

総 務 費

総務費の支出済額は、8,628,974,896円で、対前年度比12,879,241,011円、59.88パーセントの減で、歳出総額に対する構成比は16.04パーセントです。

総 2
務
費 款

2 款 1 項 1 目 一般管理費

人事給与管理事業

(職員課)

決算事項別明細書 79 ページ

予算現額	16,549,000 円		決算額	15,761,073 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	787,927 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	13,912,851 円		決算額の 財源内訳	地 方 債	
	増減額	1,848,222 円			そ の 他	
	増減率	13.28%	一 般 財 源		15,761,073 円	

<目的>

人事給与等システム運用により、効率的な人事給与管理を目指します。

<内容>

職員情報を一元管理したシステムの運用を行い、人事異動、給与支払事務の効率化を図り、機能的な職員の人事給与管理を行います。

<実績・成果等>

- 1 適正かつ効率的な給与計算
関係法令や条例、規則を遵守しながら、人事給与システムや庶務事務システムを活用して、適正かつ機能的な給与計算を着実に行いました。
- 2 事務用机・椅子の購入
職場環境の改善を図るため、事務用机・椅子を購入しました。
- 3 給与等の改定実施
国及び埼玉県的一般職の給与改定の状況に準じて、期末手当の支給割合を 0.15 月分引下げ、期末勤勉手当の年間支給割合を 4.45 月分から 4.3 月分に改定しました。
- 4 会計年度任用職員制度の運用
令和 2 年 4 月 1 日施行の会計年度任用職員制度について、その制度の趣旨に沿った適正な運用を図りました。
- 5 新型コロナウイルス感染症対策
交代制在宅勤務を実施するとともに、サテライトスペースを開設し、職員への感染防止策を講じました。

2款 1項 1目 一般管理費

職員採用事業

(職員課)

決算事項別明細書 79 ページ

予算現額	4,109,000 円		決算額	2,705,374 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,403,626 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			3,392,085 円	地 方 債	
	増減額			△686,711 円	そ の 他	
	増減率	△20.24%	一 般 財 源	2,705,374 円		

<目的>

機能的な組織運営の推進のために最適な人事制度を確立します。

<内容>

職員採用資格試験・昇任選考とこれらに附帯する事務事業を実施します。

<実績・成果等>

1 職員採用資格試験実施状況（令和4年4月1日採用）

職員採用資格試験については、土木技術職及び建築技術職において、社会人経験者の募集枠を設けるとともに、春季の試験を追加で実施しました。

職 種	試験回数	申 込 者	受 験 者	合 格 者	倍 率
一 般 事 務	—	177 人	129 人	25 人	5.1 倍
一 般 事 務 (身体障害者対象)	—	3	1	0	—
土 木 技 術	第1回	5	5	2	2.5
	第2回	3	2	1	2.0
土木技術（経験者）	第1回	0	0	0	—
	第2回	2	2	1	2.0
建 築 技 術	第1回	2	2	1	2.0
	第2回	2	0	0	—
建築技術（経験者）	第1回	0	0	0	—
	第2回	1	1	1	1.0
化 学 技 術	—	6	5	1	5.0
保 育 士	—	66	57	5	11.4
保 健 師	—	4	1	1	1.0
精 神 保 健 福 祉 士	—	8	8	2	4.0
合 計		279	213	40	—

2 課長相当職昇任候補者選考に係る能力測定の実施

客観的かつ広範な職務遂行能力の実証に基づく公平で公正な昇任選考を行うとともに、若年層を含めた意欲、能力のある職員の積極的な登用を図ることによる組織活性化のため、対象者18人に対して能力測定を実施しました。

2 款 1 項 1 目 一般管理費

職員厚生事業

(職員課)

決算事項別明細書 79 ページ

予算現額	18,002,000 円		決算額	15,876,343 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	2,125,657 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	22,119,226 円		地方債	
	増減額	△6,242,883 円		その他	
	増減率	△28.22%	一般財源	15,876,343 円	

<目的>

地方公務員法第 42 条の規定により、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画及び実施するほか、労働安全衛生の推進、公務災害補償、共済制度、健康保険、年金、退職手当等に係る事務を適切に行い、公務の遂行に必要となる組織体制の維持を図ります。

<内容>

公務災害補償及び災害見舞金、労働安全衛生（衛生委員会及び産業医）、職員健康管理（定期健康診断、大腸がん検診及び胃検診）、ストレスチェック、退職手当、職員表彰（退職表彰）、生命保険及び財形貯蓄の控除、埼玉県市町村職員共済組合との連絡調整、会計年度任用職員等の社会保険及び労働保険等に係る事務を行います。

<実績・成果等>

1 労働安全衛生

本庁等産業医による職員の健康相談等を実施しました。

労働安全衛生法第 66 条の 10 の規定に基づく職員のストレスチェックを実施しました。

2 職員健康管理

職員の健康保持のため、次のとおり定期健康診断等を実施しました。

検診名	定期健康診断		ストレス チェック	胃検診	大腸がん 検診	人間ドック等
	集団検診	個別検診				
受診者数	271 人	391 人	1,075 人	24 人	63 人	522 人

メンタルヘルス 相談室	実施回数	人数
	27 回	93 人

3 健康管理助成金の交付

職員の健康の維持増進を図るため、人間ドックや併診ドック等を受診した職員に対して助成しました。

4 公務災害

区分	発生	認定	備考
件数	11 件	10 件	1 件認定請求中

2款 1項 1目 一般管理費

法務・例規管理事業

(総務課)

決算事項別明細書 81 ページ

予算現額	5,509,000 円		決算額	5,266,993 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	242,007 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			4,924,752 円	地 方 債	
	増減額			342,241 円	そ の 他	
	増減率	6.95%	一 般 財 源	5,266,993 円		

<目的>

行政不服審査法に係る制度運営を確実に実施するとともに、例規の制定改廃に係る事務の適正化及び効率化を図り、地方分権の推進に適応した行政運営の基礎を支えます。

<内容>

- 1 条例、規則等の審査及び制定改廃並びに例規システムに関することを行います。
- 2 顧問弁護士による行政法律相談に関することを行います。
- 3 行政不服審査法に係る制度運営に関することを行います。
- 4 法令等の解釈指導に関することを行います。
- 5 訴訟等に関することを行います。

<実績・成果等>

1 例規の制定改廃状況

区 分	新規制定	全部改正	一部改正	廃 止	合 計
条 例	1 件	0 件	34 件	3 件	38 件
規 則	0	2	34	2	38
訓 令	1	0	13	1	15
告示(要綱等)	0	0	13	4	17
合 計	2	2	94	10	108

(注) 規則、訓令及び告示は、市長部局における制定改廃状況です。

2 新規に制定した条例

- ・狭山市歯科口腔保健の推進に関する条例

3 市長に対する審査請求状況

前 年 度 繰越件数	本年度新規 請求件数	審 査 会 諮問件数	処 理 状 況				取下げ 件 数	翌 年 度 繰越件数
			認容	棄却	却下	その他		
2 件	4 件	3 件	0 件	1 件	1 件	0 件	0 件	4 件

2款 1項 1目 一般管理費

契約事業

(契約検査課)

決算事項別明細書 83 ページ

予算現額	1,975,000円		決算額	1,875,025円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	99,975円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	3,975,548円		地 方 債	
	増減額	△2,100,523円		そ の 他	
	増減率	△52.84%	一 般 財 源	1,875,025円	

<目的>

各課の入札及び契約に関する事務を統合して執行し、その透明性・公平性・競争性を高めることにより、予算の効率的な執行を図ります。

<内容>

工事請負、業務委託、物品の購入等に係る入札及び契約に関する事務並びに備品の管理等に関する事務を行います。

<実績・成果等>

本年度の契約状況は、次の契約実績一覧のとおりです。なお、契約金額には繰越明許費を含みます。

1 契約実績一覧（建設工事・単体）

業 種	件数	契 約 金 額	左 の 内 訳								
			市 内 業 者				市 外 業 者				
			件数	割合	契約金額	割合	件数	割合	契約金額	割合	
建 設 工 事	土木工事	16件	454,393,500円	16件	100.00%	454,393,500円	100.00%	件	%	円	%
	建築工事	13	501,980,556	13	100.00	501,980,556	100.00				
	電気工事	2	8,712,000	2	100.00	8,712,000	100.00				
	管 工 事	3	43,584,200	3	100.00	43,584,200	100.00				
	解体工事	1	24,750,000	1	100.00	24,750,000	100.00				
	その他の工事	23	334,878,523	17	73.91	190,207,600	56.80	6	26.09	144,670,923	43.20
合 計	58	1,368,298,779	52	89.66	1,223,627,856	89.43	6	10.34	144,670,923	10.57	

2 契約実績一覧（建設工事・共同企業体）

※本年度の契約実績はありません。

3 契約実績一覧（業務委託）

業 種	件数	契約金額	左 の 内 訳								
			市 内 業 者				市 外 業 者				
			件数	割合	契約金額	割合	件数	割合	契約金額	割合	
業 務 委 託	測 量	13 ^件	85,654,800 ^円	6 ^件	46.15%	13,073,500 ^円	15.26%	7 ^件	53.85%	72,581,300 ^円	84.74%
	建 築 設 計	12	32,769,000	11	91.67	31,119,000	94.96	1	8.33	1,650,000	5.04
	土 木 設 計	5	23,430,000	5	100.00	23,430,000	100.00				
	補 償	7	12,406,900	4	57.14	4,928,000	39.72	3	42.86	7,478,900	60.28
	造 園 委 託	43	155,646,700	43	100.00	155,646,700	100.00				
	その他の委託	43	292,018,184	10	23.26	86,931,900	29.77	33	76.74	205,086,284	70.23
合 計	123	601,925,584	79	64.23	315,129,100	52.35	44	35.77	286,796,484	47.65	

4 契約実績一覧（物品）

種 別	件数	契約金額	左 の 内 訳								
			市 内 業 者				市 外 業 者				
			件数	割合	契約金額	割合	件数	割合	契約金額	割合	
物 品	消 耗 品	187 ^件	55,478,177 ^円	131 ^件	70.05%	50,381,183 ^円	90.81%	56 ^件	29.95%	5,096,994 ^円	9.19%
	備 品	45	37,924,207	31	68.89	19,932,720	52.56	14	31.11	17,991,487	47.44
	重要物品	6	45,891,450	4	66.67	12,121,450	26.41	2	33.33	33,770,000	73.59
	印 刷	116	16,122,150	108	93.10	9,616,464	59.65	8	6.90	6,505,686	40.35
合 計	354	155,415,984	274	77.40	92,051,817	59.23	80	22.60	63,364,167	40.77	

2款 1項 1目 一般管理費

工事検査事業

(契約検査課)

決算事項別明細書 83 ページ

予算現額	1,175,000円		決算額	975,663円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	199,337円	決算額の 財源内訳		県支出金		
前年度 比較	決算額			192,467円	地方債	
	増減額			783,196円	その他	
	増減率	406.92%	一般財源	975,663円		

<目的>

地方自治法第234条の2、同法施行令第167条の15および狭山市契約規則第45条に基づき、工事検査により工事請負契約の給付の完了（工事の既済部分の確認を含む）の確認を行います。また、公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条に基づき工事成績評定を行います。

<内容>

本市が施行する工事の工事請負契約の給付の完了を確認するために、完成検査、既済部分検査、技術検査として中間検査を実施します。また、完成検査に併せて工事成績評定を実施します。

<実績・成果等>

契約検査課で執行した契約金額1,300,000円を超える工事（当該年度以前に契約した工事を含む）の完成検査の総額は、3,822,686,979円、件数は120件でした。その内訳は、次のとおりです。

なお、受注者は44社（市内受注者29社、市外受注者15社）でした。

工事検査総括表（工種別分類）

	検 査 件 数				完成検査受注者別件数		
	完成	既済部分	中間	合計	市内	市外	JV
土木工事	63件	0件	3件	66件	58件	5件	0件
建築工事	21	0	28	49	20	1	0
建築設備工事	8	0	3	11	5	3	0
その他の設備工事	8	0	2	10	2	6	0
水道工事	20	0	0	20	20	0	0
合 計	120	0	36	156	105	15	0

部別総括表（完成検査120件内訳）

	本年度該当金額	請 負 金 額	検査 件数	完成検査受注者別件数		
				市内	市外	JV
都市建設部	1,919,999,379円	1,919,999,379円	59件	53件	6件	0件
上下水道部	1,733,584,600	1,733,584,600	57	52	5	0
総合政策部	94,875,000	94,875,000	1	0	1	0
総 務 部	58,278,000	58,278,000	1	0	1	0
環境経済部	8,910,000	8,910,000	1	0	1	0
長寿健康部	7,040,000	7,040,000	1	0	1	0
合 計	3,822,686,979	3,822,686,979	120	105	15	0

2款 1項 1目 一般管理費

情報公開推進事業

(総務課)

決算事項別明細書 83 ページ

予算現額	2,990,000円		決算額	2,695,544円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	294,456円			県支出金	
前年度 比較	決算額	2,527,876円		地方債	
	増減額	167,668円		その他	
	増減率	6.63%	一般財源	2,695,544円	

<目的>

市民の知る権利を尊重し、情報の公開を総合的に推進することにより、市民に対する説明責務を果たしていくとともに、市政への市民参画を促進し、市政に対する市民の理解と信頼を深めることにより、開かれた市政の一層の推進を図ります。

<内容>

情報公開制度の実施、審議会情報の公開、各種行政資料を配架している情報公開コーナーの管理運営等を行います。

<実績・成果等>

1 情報公開コーナーの利用者状況

区分	市民	職員	合計
延べ人数	8,173 ^人	746 ^人	8,919 ^人
日平均	35	3	38

2 情報公開コーナーにおける有償刊行物等の取扱状況

区分	有償刊行物等				コピーサービス等
	都市計画等 図	狭山市史・ 博物館図録等	その他	合計	
取扱数量	195枚	6冊	26冊	227(枚・冊)	24,519枚
取扱金額	72,900円	19,000円	24,550円	116,450円	245,190円

3 情報公開制度の実施状況 (注) 申出…公文書の請求権者以外から開示の申出があった場合

区分	受付件数	処理別内訳				実施機関別内訳	
		開示	部分開示	不開示	取下げ	市長	その他機関
請求	167 ^件	59 ^件	80 ^件	92 ^件	2 ^件	219 ^件	14 ^件
申出	30	15	20	4	3	35	7
合計	197	74	100	96	5	254	21

4 個人情報保護制度の実施状況

区分	受付件数	処理別内訳				実施機関別内訳	
		開示	部分開示	不開示	取下げ	市長	その他機関
請求	56件	11件	31件	13件	2件	55件	2件

(注) 1件の申請に対し、複数決定しているものがあるため受付件数と内訳件数は一致しない

2 款 1 項 1 目 一般管理費

職員研修事業

(職員課)

決算事項別明細書 83 ページ

予算現額	3,611,000 円		決算額	2,841,026 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	769,974 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			2,182,667 円	地 方 債	
	増減額			658,359 円	そ の 他	
	増減率	30.16%	一 般 財 源	2,841,026 円		

<目的>

狭山市人材育成基本方針に基づき、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、刻々と変化する社会情勢に対応できる職員を育成します。

<内容>

基本研修（階層別研修）、特別研修、派遣研修及び自主研修を計画的かつ効果的に実施します。

<実績・成果等>

研修区分	研修数	修了者数	内 容
基本研修 (階層別研修)	14 回	435 人	公務員倫理、地方自治法、地方公務員法、情報セキュリティと ICT、危機管理、ビジネスマナー、地域共生社会、あいサポート、政策形成、業務改善、コミュニケーション、メンタルヘルス、接遇、行政法、総合計画、予算・決算、文書事務・不当要求、契約事務、人権問題、政策法務、リーダーシップ、男性育休取得推進セミナー ほか
特別研修	10	285	農業体験、人事評価、ハラスメント、男女共同参画 ほか
派遣研修	24	37	自治大学校 国土交通大学校(GIS、道路計画ほか) 全国建設研修センター(建築設備工事監理ほか) 市町村職員中央研修所(広報の効果的実践) 彩の国さいたま人づくり広域連合(契約事務、行政法ほか) 埼玉県総合技術センター(災害復旧事業研修ほか) 全国市町村国際文化研修所(マネジメント) ほか
自主研修	10	11	通信教育講座(日商簿記、宅地建物取引士など)
合 計	58	768	

2 款 1 項 2 目 広報広聴費

広報さやま発行事業

(広報課)

決算事項別明細書 85 ページ

予算現額	23,843,000 円		決算額	21,735,805 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,107,195 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			24,147,872 円	地 方 債	
	増減額			△2,412,067 円	そ の 他	1,800,000 円
	増減率	△9.99%	一 般 財 源	19,935,805 円		

<目的>

市政や地域に関する情報を市民に正確に伝えることにより、市政への理解を深め、コミュニケーションを一層充実させます。

<内容>

毎月 10 日（年 12 回）に発行しています。紙面は 24 ページを基本とし、発行部数は毎月 59,000 部です。世帯への配付は原則として自治会を通して行い、各自治会への配送は業者に委託しています。広報紙のほか、点字版広報や声の広報も作成しています。

<実績・成果等>

定期刊行物

1 広報さやま

紙面は、24 ページを原則とし、毎月 10 日（休日の場合は前日に繰り上げ）に発行しました。年間発行部数は 708,000 部です。内容は市民に役立つ情報で、かつ読みやすく、親しまれることを目的としています。特にトップ記事には、市民生活に欠くことのできない制度や行政施策の解説、市民活動などを特集として掲載しました。

2 点字版広報

毎月の広報さやまから記事を抜粋して作成し、その都度、視覚障害者 3 人に配付しました。また、中央図書館や社会福祉協議会などにも配付しました。

3 声の広報

毎月の広報さやまを狭山朗読グループの協力により CD（デージー）に吹き込み、その都度、15 人の視覚障害者に配付しました。

2 款 1 項 2 目 広報広聴費

シティプロモーション推進事業

(広報課)

決算事項別明細書 85 ページ

予算現額	7,199,000 円		決算額	7,111,101 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	87,899 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	7,476,489 円		地 方 債	
	増減額	△365,388 円		そ の 他	1,815,000 円
	増減率	△4.89%	一 般 財 源	5,296,101 円	

<目的>

市の魅力を市内外に情報発信することで、市のイメージアップと市民の郷土愛の醸成を図ります。また、公式ホームページなどの情報媒体を活用して、24時間365日、市の情報を得られるようにし、市民生活の利便の向上を図るとともに、災害時の有力な情報手段となるよう利用の日常化を促します。

<内容>

市の魅力や行政情報を、公式ホームページ、SNS、パブリシティ活動などを通じて、市内外に効果的に発信します。また、ふるさと年賀はがきの作成販売等を実施し、市民の郷土愛の醸成を図ります。

<実績・成果等>

1 公式ホームページ等による情報発信

公式ホームページを通じて、市の動きや市民向け情報の発信に努めました。また、Twitter や Facebook といった即時性、拡散性が特長の SNS による情報発信に努め、災害時の有力な情報手段となるようフォロワー数の増加を図りました。動画配信サイト YouTube や各 SNS にて、市内大学と連携し制作した、市の特産である里芋を紹介した動画や、東京 2020 オリンピック聖火リレーや、オリンピックの機運醸成に向けた動画を配信しました。さらに、各報道機関へ情報提供を行うパブリシティ活動を行い、市内外に狭山市の魅力を伝えました。

本年度公式ホームページ訪問者数（ページビュー）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
件数	993,226 件	1,417,511	1,067,557	1,372,055	1,860,102	1,010,351	857,954	662,731	658,085	1,206,836	1,036,515	946,309
1日平均	33,108 件	45,726	35,585	44,260	60,003	33,678	27,675	22,091	21,229	38,930	37,018	30,526

本年度公式 SNS の登録者数

SNS 名	Facebook（「いいね」の件数）	Twitter（フォロワー数）	LINE（お友達登録件数）
件数	3,696 件	8,477 件	4,353 件

パブリシティ活動により報道された件数 185 件

YouTube への動画投稿数11件 SNS（Twitter・Facebook）への動画投稿数12件

2 シティプロモーションの推進

「狭山ファン」を増やすことを目的に、市内在住の童絵作家・池原昭治氏の童絵を用い狭山市を紹介したサイトへ誘導する二次元コードを印刷したふるさと年賀はがきを作成し、25,000枚を販売しました。また、広報さやまに掲載していた「残しておきたい狭山の風景」をまとめた冊子を狭山市観光協会と協働で作成しました。11月から3月にかけては、市役所に婚姻届を提出したカップルを対象にフォトブースを設置し、写真提供サービスを行いました。

2 款 1 項 3 目 財政管理費

ふるさと納税事業

(財政課)

決算事項別明細書 87 ページ

予算現額	37,415,000 円		決算額	27,001,605 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	10,413,395 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			24,905,393 円	地 方 債	
	増減額			2,096,212 円	そ の 他	
	増減率	8.42%	一 般 財 源	27,001,605 円		

<目的>

健全な財政運営を図るために、ふるさと納税制度を活用し、財源の確保に努めます。

<内容>

寄附金額に応じて魅力ある返礼品等を贈呈しています。

返礼品提供事業者との調整及び寄附の申込み受付から返礼品送付までの一連の業務については、代行業者への委託により運用しています。

<実績・成果等>

1 ふるさと納税（個人からの寄附金）の受入状況一覧

寄附件数			寄附額		
市内	市外	合計	市内	市外	合計
9 件	1,858 件	1,867 件	126,000 円	96,643,529 円	96,769,529 円

2 返礼品申し込みの状況

返礼品数は、令和 3 年 4 月 1 日時点で 124 品目でした。申込みが多かった主な返礼品は、以下のとおりです。

No	返礼品	申込件数
1	厚切り牛たん	401 件
2	キシリトールガム	394
3	スペシャルミルクチョコレート	206
4	ペグハンマー、テント等	128
5	狭山茶詰合せ	123
6	「武州さし豚」の焼豚 等	96
7	調製豆乳 200ml 等	85
8	醗酵調味料 味の母	82
9	竹國武蔵野うどんセット 等	72
10	Raspberry Pi 学習キット 等	70

2 款 1 項 5 目 財産管理費

財産管理事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 89 ページ

予算現額	225,456,000 円		決算額	218,458,372 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	46,255 円	
不 用 額	6,997,628 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			209,791,330 円	地 方 債	
	増減額			8,667,042 円	そ の 他	16,610,685 円
	増減率	4.13%	一 般 財 源	201,801,432 円		

<目的>

環境に配慮しながら市庁舎を適切に管理することにより、職員の職務遂行に係る能率を向上させるとともに、利用者が快適な環境で市庁舎を利用できるようにします。また、市が管理する普通財産の貸付や売払いを推進します。

<内容>

法令の遵守（健康増進法、消防関係法令、労働安全衛生関係法令）、市庁舎の電気、ガス、水道使用量の削減、ごみ排出量の削減、防災、防火対策を図り、市庁舎を適切に管理します。また、管理する普通財産の除草、剪定等業務を適時実施し、良好な維持管理に努め、貸付や売払いを計画的に行います。

<実績・成果等>

- 1 市庁舎の良好な維持管理を図るため、警備、清掃及び設備運転・保守管理業務を委託し、また、市民サービスの向上を図るため、総合案内業務を委託し、市民が目的とする窓口に迅速に案内できるように努めました。
- 2 特定規模電気事業者（PPS）と契約を締結し、電気料金の節減を図りました。
- 3 市有地の各所で除草、剪定等業務を適時実施し、良好な管理に努めました。
- 4 新型コロナウイルス感染症対策として、アルコールディスペンサー等を購入しました。

2 款 1 項 5 目 財産管理費

庁用車管理事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 91 ページ

予算現額	16,534,000 円		決算額	13,910,285 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,623,715 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			10,373,574 円	地 方 債	
	増減額			3,536,711 円	そ の 他	
	増減率	34.09%	一 般 財 源	13,910,285 円		

<目的>

公用車の集中管理により、車両を常に良好な状態で管理し、安全な運行を図ります。また、車両を効率的に使用することにより、経費の節減及び温室効果ガスの低減を図ります。

<内容>

公用車の集中管理による効率的な車両管理を行うとともに、低公害車、低燃費車など環境に配慮した車両を導入します。また、定期的な運転者への講習の開催などを通じて、交通安全意識の醸成を図ります。

<実績・成果等>

- 1 集中管理車両 47 台により、効率的な車両管理を行いました。
- 2 環境に配慮し、電気自動車を購入しました。

購入車両台数	1 台
購入費	4,574,020 円

2 款 1 項 5 目 財産管理費

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 91 ページ

予算現額	62,800,000 円		決算額	60,760,755 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	60,760,755 円	
不 用 額	2,039,245 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			1,949,420 円	地 方 債	
	増減額			58,811,335 円	そ の 他	
	増減率	3,016.86%	一 般 財 源			

<目的>

新型コロナウイルス感染症対策の実施と、市庁舎の適切な維持管理を図ります。

<内容>

市庁舎における新型コロナウイルス感染症対策を実施するとともに、人との接触を避けることによる電話の問い合わせが増加することから、老朽化した電話設備の拡充を図ります。

<実績・成果等>

- 1 新型コロナウイルス感染症への職場環境対策として、事務室内での飛沫防止用パーテーションを購入設置しました。
- 2 ダイヤルインやフリーアドレスに対応し、老朽化した電話交換機設備等を更新しました。
電話交換機設備改修工事 58,278,000 円

2款 1項 5目 財産管理費

市庁舎設備等改修事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 91 ページ

予算現額	66,000,000 円		決算額	63,778,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	15,000,000 円	
不 用 額	2,222,000 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			73,992,591 円	地 方 債	30,000,000 円
	増減額			△10,214,591 円	そ の 他	
	増減率	△13.80%	一 般 財 源	18,778,000 円		

<目的>

築後 35 年が経過した市庁舎の建築設備等の計画的な改修工事を実施することで、適正で快適な環境を整えます。

<内容>

経年の劣化による市庁舎の建築設備等を計画的に改修し、適正な庁舎の維持管理を行います。

<実績・成果等>

本庁舎のトイレ等給排水設備の改修工事を実施しました。

本庁舎トイレ等改修工事（高層棟地下 1 階から 3 階：3 ヶ年計画の 2 年目） 55,110,000 円

2款 1項 6目 企画費

政策企画調整事業

(企画課)

決算事項別明細書 91 ページ

予算現額	1,240,000 円		決算額	1,004,778 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	235,222 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			8,960,184 円	地方債	
	増減額			△7,955,406 円	その他	
	増減率	△88.79%	一般財源	1,004,778 円		

<目的>

市の長期的なまちづくりの方針、将来像、その実現の手段、プロセスを総合的、体系的に示す市政運営の根幹となる狭山市総合計画の管理、運営を行います。

<内容>

全庁的な課題の調整及び企画を行います。また、第4次狭山市総合計画後期基本計画に掲げられた施策を、計画的かつ効果的に推進するための実施計画を策定します。

<実績・成果等>

1 市の重要施策に関する総合調整を行いました。

- (1) 庁議・政策会議の開催と運営
- (2) 指定管理者選定委員会の開催と運営
令和3年5月6日(木)、10月20日(水)

2 第4次狭山市総合計画実施計画の作成に係る総合調整を行いました。

- (1) 狭山市総合計画策定委員会の開催
令和3年8月18日(水)、9月22日(水)、令和4年1月20日(木)
- (2) 狭山市総合計画審議会の開催(書面開催)
令和4年2月15日(火)

3 実施計画の策定においては、財務会計システムに事業費の入力を行っていることから、令和3年度から令和7年度を計画期間とする第4次狭山市総合計画後期基本計画に対応するため、財務会計システムを改修し、施策体系、計画事業コードの変更を行いました。

2款 1項 6目 企画費

行財政改革推進事業

(行政経営課)

決算事項別明細書 91 ページ

予算現額	4,718,000 円		決算額	4,429,680 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	288,320 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	4,097,507 円		地方債	
	増減額	332,173 円		その他	
	増減率	8.11%	一般財源	4,429,680 円	

<目的>

少子・超高齢化と人口減少の進展や、地方分権による権限移譲が図られる中で、ますます多様化する市民ニーズに対応し、安全で良質な行政サービスを確実に提供していくために、引き続き行財政改革に取り組み、効率的かつ効果的で、健全な行財政運営を推進することを目的とします。

<内容>

行政資源に限られる中で質の高い行政サービスを維持していくため、市民ニーズの本質を見極め、社会情勢に則した職員の新しい働き方の実現に取り組むとともに、DXの推進や、窓口・執務環境の改善など、経営感覚を意識した成果重視の行財政改革を推進します。

<実績・成果等>

1 行財政改革推進委員会の開催

with コロナ・after コロナにおける新しい働き方に関する取組及び行財政改革指針の具体的実施項目の実施結果について報告し、それぞれの取組内容について意見や要望を徴取しました。

行財政改革推進委員会委員報酬 136,800 円（日額 7,200 円×出席延べ人数 19 人）※2 回開催

2 情報政策官の任用

行政サービスの向上や効率的かつ効果的な行財政運営の推進を図るため、情報化に関する専門的な識見を有する情報政策官を任用し、狭山市 DX 基本方針の策定支援や DX の取組に関する助言等を受けました。

情報政策官報酬 4,200,000 円（月額 350,000 円 × 12 カ月）

3 職員提案の募集

市民サービスの向上や効率的かつ効果的な行財政運営に向けて、市政に関する施策の企画立案や事務事業の改善等について、広く職員からの提案を求めました。

(1) 令和3年度 提案件数等

提案区分	提案件数	審査結果			
職務改善提案	5 件	銀賞 2 件	銅賞 2 件	奨励賞 1 件	
自由提案	23 件	銀賞 1 件	銅賞 9 件	奨励賞 11 件	報賞なし 2 件

(2) 職員提案褒（ほう）賞 48,000 円

（内訳）銀賞 5,000 円分図書カード× 3 件 = 15,000 円

銅賞 3,000 円分図書カード× 11 件 = 33,000 円

※ 褒（ほう）賞は銅賞以上

2款 1項 6目 企画費

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(行政経営課)

決算事項別明細書 93 ページ

予算現額	112,285,000 円		決算額	112,271,700 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	112,271,700 円
不 用 額	13,300 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額			112,271,700 円	そ の 他
	増減率	皆増	一 般 財 源		

<目的>

感染拡大を防止する with コロナの視点と、これからの新しい働き方に変革する after コロナの視点を合わせ、社会経済状況の変化に継続的に適応し、進化できる市役所の実現を目的とします。

<内容>

with コロナ・after コロナにおける職員の新しい働き方を示す基本指針を策定するとともに、指針に則った窓口や執務環境を段階的に整備していくため、高層棟 1 階の福祉関係窓口等の改修工事を行います。

<実績・成果等>

1 with コロナ・after コロナにおける新しい働き方対応基本指針の策定

with コロナ・after コロナにおける新しい生活様式に則った職員の働き方を示す「狭山市「新しい働き方」対応基本指針」を策定するとともに、これに基づき、高層棟 1 階の福祉関係窓口等の新しいレイアウトを設計しました。

狭山市 with コロナ・after コロナにおける新しい働き方対応支援業務委託 16,221,900 円

2 福祉関係窓口等改修工事

「狭山市「新しい働き方」対応基本指針」に基づき、高層棟 1 階の福祉関係窓口等の改修工事を実施しました。

福祉関係窓口等改修工事費 96,049,800 円

2款 1項 6目 企画費

平和意識高揚事業

(企画課)

決算事項別明細書 93 ページ

予算現額	177,000 円		決算額	97,700 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	79,300 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			220,000 円	地 方 債	
	増減額			△122,300 円	そ の 他	
	増減率	△55.59%	一 般 財 源	97,700 円		

<目的>

講演会や啓発活動を通して、市民の平和に対する意識の高揚を図ります。

<内容>

戦争体験者による講演会などを実施し、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるとともに、平和に関する教育や啓発活動を推進します。

<実績・成果等>

- 1 平和の尊さを訴えるとともに、戦争による悲惨な体験を風化させることなく後世に伝えていくために、市内公立小中学校で戦争体験の語り部による「平和を願う講演会」及び被爆・空襲体験者による証言を収めた映像資料の視聴を行いました。

講演会の開催実績 小学校 7 校、中学校 4 校
映像資料の視聴実績 小学校 5 校、中学校 2 校

- 2 核兵器の廃絶と世界の恒久平和の確立を祈願する「狭山市平和都市宣言」をより多くの方に周知する目的で、市庁舎及び狭山市市民交流センターにおいて、懸垂幕を掲揚しました。

2款 1項 6目 企画費

埼玉県西部地域まちづくり計画（ダイアプラン）推進事業

（企画課）

決算事項別明細書 93 ページ

予算現額	404,000 円		決算額	98,750 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	305,250 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			395,000 円	地 方 債	
	増減額			△296,250 円	そ の 他	
	増減率	△75.00%	一 般 財 源	98,750 円		

<目的>

構成市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市）に共通する行政課題の解決に向けて広域行政を推進し、圏域市民間の交流の促進を図り豊かで魅力あふれる都市圏の創造を目指します。

<内容>

構成市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市）が連携して、共通する行政課題の解決や公共施設の相互利用などに取り組むとともに、イベントなどの開催により市民交流を促進し、豊かで魅力あふれる都市圏の創造に向けて計画を推進します。

<実績・成果等>

1 構成市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市）の公の施設の相互利用を実施し、効率的かつ効果的な市民サービスを提供しました。

(1) 文化・福祉施設（図書館を除く）

構成市（狭山市を除く）の施設を利用した狭山市民の数 延べ 10,665 人
 狭山市の施設を利用した構成市（狭山市を除く）市民の数 延べ 22,056 人

(2) 体育・公園施設

構成市（狭山市を除く）の施設を利用した狭山市民の数 延べ 46,836 人
 狭山市の施設を利用した構成市（狭山市を除く）市民の数 延べ 86,868 人

(3) 図書館

構成市（狭山市を除く）の施設を利用した狭山市民の数 延べ 21,386 人
 狭山市の施設を利用した構成市（狭山市を除く）市民の数 延べ 18,058 人

2 構成市に共通する行政課題を検討する専門部会（清掃部会、図書館部会、地域情報化部会、男女共同参画部会、広域行政研究部会、環境部会、観光部会、公共交通部会）を開催しました。

広域行政研究部会においては、圏域が持続可能なまちであり続けるとともに、新たな人の流れを生む魅力的なまちとなることを目指し、「第3次埼玉県西部地域まちづくり構想・計画」を策定しました。

男女共同参画部会においては、市民一人一人がお互いの人権を尊重し、多様性を認め合いながら、誰もが自分らしく生きられる社会の実現を目指す「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」を構成各市で導入しました。

3 埼玉県西部地域まちづくり協議会負担金については、新型コロナウイルス感染症の影響による委員・幹事合同視察の中止や、その他事業の見直しにより、395,000円から98,750円に減額となりました。

2款 1項 6目 企画費

移住・定住促進事業（総合戦略事業）

（企画課）

決算事項別明細書 93 ページ

予算現額	46,600,000 円		決算額	46,549,992 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	50,008 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	55,099,986 円		決算額の 財源内訳	地 方 債
	増減額	△8,549,994 円	そ の 他		1,000,000 円
	増減率	△15.52%	一 般 財 源		45,549,992 円

<目的>

若い世代の移住・定住を促進し、併せて子育て・介護等の共助を推進します。

<内容>

市内に居住する親世帯と同居または近居するために、住宅を取得または増改築する子世帯を支援する親元同居・近居支援補助制度や、市内で住宅を取得した40歳未満の方を支援する若い世代の住宅取得支援補助制度を実施します。

<実績・成果等>

親元同居・近居支援補助金の交付件数は35件で、これに伴う転入者は108人でした。また、若い世代の住宅取得支援補助金の交付件数は204件で、これに伴う転入者は270人でした。

区 分		親元同居・近居支援	若い世代の住宅取得支援
交 付 件 数		35 件	204 件
内 訳	購入	1	10
	新築	34	194
	増改築	0	-
	同居	1	-
	近居	34	-
加算要件	市内業者	13	55
	18歳未満の子3人以上	2	15
交付額		12,100 千円	34,400 千円

転入者数等(世帯数/世帯員数)	35 世帯	108 人	204 世帯	635 人
川越市	6	19	14	38
所沢市	5	13	32	87
飯能市	3	9	3	11
入間市	4	19	7	17
日高市	0	0	0	0
埼玉県内他市町村	10	29	18	57
県外	7	19	20	60
市内	-	-	110	365

2款 1項 6目 企画費

総合戦略推進事業

(企画課)

決算事項別明細書 93 ページ

予算現額	269,000 円		決算額	76,860 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	192,140 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			63,591 円	地 方 債	
	増減額			13,269 円	そ の 他	
	増減率	20.87%	一 般 財 源	76,860 円		

<目的>

狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた基本目標（稼ぐ地域づくりを進めるとともに安定した雇用を創出する、市内への新しいひとの流れをつくる、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる）を実現するほか、喫緊の政策課題に対処します。

<内容>

狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた基本目標を実現するため、各種施策を計画的かつ効果的に推進します。

<実績・成果等>

- 1 狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理と意見聴取を行いました。

狭山市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催（書面により開催）
令和4年2月2日（水）から令和4年2月15日（火）

- 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を図りました。

令和3年度計画事業数：16 事業
交付金活用額：251,624,000 円

	事 業 名	交付金活用額
1	コロナに負けない！さやまの新型コロナワクチン接種協力金	50,177,200 円
2	スクール・サポート・スタッフ配置事業	7,791,670
3	狭山市急患センター運営事業継続支援	18,277,000
4	成人式感染防止対策事業	2,530,000
5	修学旅行支援事業	1,412,070
6	保育対策事業費補助金	6,160,022
7	「新しい生活様式」に向けた公共施設予約システム改修事業	2,989,888
8	「新しい生活様式」に向けた公立保育所無線 LAN 環境整備事業	16,750,679
9	障害者福祉システム改修事業	3,827,780
10	GIGA スクール構想に伴う情報端末周辺機器整備事業	16,679,520
11	GIGA スクール構想に伴う情報端末整備事業	71,314,932
12	感染拡大防止対策用パーテーション等設置事業	2,529,010
13	自宅療養者支援事業	14,926,214
14	市庁舎設備等改修事業	15,000,000
15	子育て世帯への臨時特別給付金（横出し分）	3,453,415
16	感染症防止対策事業	17,804,600

2款 1項 8目 人権推進費

人権施策推進事業

(企画課)

決算事項別明細書 95 ページ

予算現額	2,771,000 円		決算額	1,799,063 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	971,937 円			県支出金		
前 年 度 比 較	決算額	1,410,429 円		決算額の 財源内訳	地 方 債	
	増減額	388,634 円			そ の 他	
	増減率	27.55%	一 般 財 源		1,799,063 円	

<目的>

様々な機会を通じて人権問題に対する理解を促進し、人権意識の高揚を図るとともに人権尊重に対する理解を深めます。併せて、人権尊重の意識が定着するよう啓発活動を推進し、人権を尊重しながら共に生きる社会の実現を目指すことを目的とします。

<内容>

同和問題をはじめとして、女性、性的少数者、子ども、高齢者、障害者、外国人などに関わるあらゆる人権問題に対する意識の高揚を図るため、学校教育、社会教育、企業、行政などの様々な場面、機会を通じて、人権教育・啓発活動を推進します。

<実績・成果等>

- 1 人権啓発用品を作成し配布するとともに、人権問題啓発DVDを購入し、利用の促進を図り、市民に対する人権意識の普及高揚に努めました。
- 2 人権啓発事業の一環として、人権パネル展を開催しました。

令和3年12月 6日（月）から12月16日（木） 中央公民館 入場者数：延べ 51人
令和4年 1月18日（火）から 1月23日（日） 広瀬公民館 入場者数：延べ 87人

2 款 1 項 9 目 基地対策費

基地関連障害対策事業

(基地対策課)

決算事項別明細書 95 ページ

予算現額	3,823,000 円		決算額	3,580,940 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	2,000,000 円	
不用額	242,060 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			43,060,050 円	地方債	
	増減額			△39,479,110 円	その他	
	増減率	△91.68%	一般財源	1,580,940 円		

<目的>

入間基地に関わる様々な問題等の解決に向け、防衛省等の関係機関との調整を図り、障害の防止、軽減を図るための事業を実施することで、基地周辺の市民の生活環境の向上を目指します。

<内容>

基地周辺の市民の生活環境の向上や地域活動の安定を図るため、防衛省との調整や交渉を行うとともに、事業所管部における公共施設の防音及び冷暖房工事、道路改修、公園整備等が計画的に実施できるよう支援します。

<実績・成果等>

1 防衛省補助事業等

(1) 民生安定事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 8 条の補助事業として、209,396,000 円の補助金を受け、無線放送施設設置助成事業、入間飛行場周辺体育館設置助成事業を実施しました。

(2) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 9 条の交付金事業として、144,430,000 円の交付金を受け、共同受信施設更新事業、消防ポンプ自動車購入事業、市道幹第 32 号線外 2 線改良舗装事業、市道幹第 18 号線改良舗装事業、小学生学習支援事業を実施するとともに、予防接種助成事業については基金への積立を行いました。

(3) 防音事業関連維持事業関係

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第 3 条第 2 項等の補助事業により整備した施設のうち小中学校及び保育所の合計 8 施設について、電気料金 5,337,312 円に対し、3,007,000 円の補助金を受けました。

2 基地関連障害対策事業

(1) 電波障害対策として整備した共同受信施設のうち、老朽化した鋼管柱 9 本を撤去し、付随するケーブルを更新しました。

共同受信施設諸工事費 2,508,000 円

共同受信施設更新設計積算業務委託料 84,700 円

共同受信施設更新工事監理業務委託料 473,000 円

(2) 緊急を要する共同受信施設の鋼管柱等移設工事を 4 件実施しました。

共同受信施設諸工事費 515,240 円

2 款 1 項 1 0 目 電算管理費

情報システム管理事業

(情報政策課)

決算事項別明細書 95 ページ

予算現額	328,319,000 円		決算額	301,348,397 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,351,000 円	
不 用 額	26,970,603 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			316,646,849 円	地 方 債	
	増減額			△15,298,452 円	そ の 他	
	増減率	△4.83%	一 般 財 源	299,997,397 円		

<目的>

行政情報システムの安定的な運用を図り、システム、機器及びデータ等の管理を行います。

<内容>

総合窓口対応システムやパソコン等及びネットワークの管理を行います。また、行政情報システムの運用保守を行い、業務の安定的な運用を図ります。

<実績・成果等>

1 システム及び機器維持管理

個人番号事務系、LGWAN 系、インターネット系の各ネットワーク、公共施設予約システム等でのシステムトラブル対応やサーバの稼働状況の解析を行いました。また、パソコン、プリンタ、サーバ等の維持管理を行いました。

2 電子申請システム管理

電子自治体構築に向けて、平成 18 年 11 月から埼玉県市町村電子申請共同運営協議会に参加し、電子申請サービスを行っています。

3 セキュリティ対応

情報セキュリティ技術や個人情報の取り扱いに関する知識を取得することを目的とし、延べ 1,065 人の職員が地方公共団体情報システム機構主催の e ラーニングによる情報セキュリティ、個人番号制度に係る情報連携に向けた研修を受講しました。

4 総合窓口対応システム維持管理

総合窓口対応システムの維持管理を行いました。

5 社会保障・税番号制度対応

社会保障・税番号制度に係るシステム改修を行いました。

2 款 1 項 1 0 目 電算管理費

情報化推進事業

(情報政策課)

決算事項別明細書 97 ページ

予算現額	23,566,000 円		決算額	15,053,119 円		
翌年度繰越額	6,930,000 円	決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,642,000 円	
不用額	1,582,881 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			14,040,105 円	地方債	
	増減額			1,013,014 円	その他	
	増減率	7.22%	一般財源	10,411,119 円		

<目的>

デジタル技術を活用した DX の下で効率的な行政運営を推進し、スマート自治体への転換を示した第 3 次狭山市情報化基本計画に基づいて、更なる市民サービスの向上を図ります。

<内容>

狭山市 DX 基本方針に基づき、公共施設予約や行政手続きのオンライン申請など市民サービスの向上を図るとともに、業務プロセスの見直しと合わせた行政情報システムの全体最適化を進めるなど、スマート自治体への転換に向けた第 3 次狭山市情報化基本計画の施策を推進します。

<実績・成果等>

- 1 マイナポイントの予約・申込支援
消費の活性化やマイナンバーカードの普及促進等を目的として、マイナポイントの取得に必要なマイナポイント予約・申込み支援を行いました。
- 2 RPA の導入
パソコンを使った入力などの単純作業に係る業務処理時間の短縮による職員の負担軽減や事務の効率化のほか、業務の正確性の確保を目的に、RPA の導入を行いました。
- 3 狭山市 DX 基本方針の策定
当市が推進する DX の定義や目的等を明確化し、DX への具体的なイメージの全庁的な共有と推進意識の醸成を図るために狭山市 DX 基本方針を策定しました。
- 4 情報化推進要員の育成
情報化推進要員の育成を計画的かつ効果的に行うため、延べ 6 人が各種研修会に参加しスキルの向上を図りました。

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

市民会館管理事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 99 ページ

予算現額	90,430,000 円		決算額	90,031,778 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	398,222 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			86,473,219 円	地 方 債	
	増減額			3,558,559 円	そ の 他	
	増減率	4.12%	一 般 財 源	90,031,778 円		

<目的>

市民の文化の向上と福祉の増進を図るため、市民会館の管理運営を行います。

<内容>

市民会館の円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民会館は、指定管理者が管理運営を行っており、音楽や演劇等、さまざまな用途に対応したホールや会議室、展示室を備えた文化施設です。

本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等の延期や中止が相次ぎましたが、休館期間が前年度程長くなかったため、利用件数や利用者数ともに前年度比で増加しました。

施設の利用状況（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1 件当りの利用者数
	市 内	市 外	合 計		
大 ホール	47 ^件	2 ^件	49 ^件	25,327 ^人	516.9 ^人
中 ホール	205	27	232	17,502	75.4
小 ホール	186	21	207	8,907	43.0
控 室	964	112	1,076	3,575	3.3
リハーサル室	311	2	313	3,032	9.7
会 議 室	1,211	266	1,477	15,627	10.6
和 室	443	51	494	4,357	8.8
展 示 室	84	10	94	1,887	20.1
合 計	3,451	491	3,942	80,214	—

※緊急事態宣言に伴う臨時休館は令和3年8月20日から9月30日まで

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

市民健康文化センター管理事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 99 ページ

予算現額	84,768,000 円		決算額	83,654,710 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	1,113,290 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	82,280,548 円		地方債	
	増減額	1,374,162 円		その他	
	増減率	1.67%	一般財源	83,654,710 円	

<目的>

市民の健康の増進と文化教養の向上を図るため、市民健康文化センターの管理運営を行います。

<内容>

市民健康文化センターの円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民健康文化センターは、指定管理者が管理運営を行っており、多目的ホールや浴室、多目的浴室を備えた健康増進・文化教養施設です。

施設運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底を図るとともに、自主事業として、ヨガやピラティスなどを開催し、参加者は延べ 3,304 人であり、市民が健康の増進等に資する取組を行いました。

施設の利用状況

1 個人利用（利用者数）

施設区分	市内	市外	合計
浴室・多目的浴室等	20,852 人	2,157 人	23,009 人

2 団体利用（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利用件数			利用者数	1 件当たりの利用者数
	市内	市外	合計		
多目的ホール	685 件	27 件	712 件	7,373 人	10.4 人
会議室	171	2	173	1,151	6.7
合計	856	29	885	8,524	—

※緊急事態宣言に伴う臨時休館は令和 3 年 8 月 20 日から 9 月 30 日まで

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

文化活動促進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 99 ページ

予算現額	1,689,000 円		決算額	962,971 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	726,029 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			839,666 円	地 方 債	
	増減額			123,305 円	そ の 他	300,000 円
	増減率	14.69%	一 般 財 源	662,971 円		

<目的>

地域に根ざした文化の振興を図るため、市内において自主的、自発的な文化活動等を行う団体又は個人に対して助成を行います。

<内容>

市内において芸術文化の振興及び伝統文化の承継等の活動を行う団体又は個人に対して助成を行います。

<実績・成果等>

- 文化団体の活動を支援するため、次のとおり補助金を交付しました。
 狭山市文化団体連合会補助金 596,000 円
 狭山市郷土かるた制作協力など
- さやま大茶会 PR 動画撮影
 新型コロナウイルス感染症の影響でさやま大茶会は中止となりましたが、実行委員会と連携し、マスクを着用した上での作法などを取めた茶席の様子を撮影し、「さやま大茶会」に向けた PR のための動画を制作しました。

2 款 1 項 1 1 目 文化交流推進費

国際交流推進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 99 ページ

予算現額	2,332,000 円		決算額	1,715,421 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	616,579 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			1,912,327 円	地 方 債	
	増減額			△196,906 円	そ の 他	
	増減率	△10.30%	一 般 財 源	1,715,421 円		

<目的>

市民の国際理解及び国際感覚の醸成を図るため、国際交流等に積極的に取り組んでいる狭山市国際交流協会に対して助成を行います。

<内容>

国際交流等に積極的に取り組んでいる狭山市国際交流協会に対して助成を行います。

<実績・成果等>

市内に在住する外国人に対する日本語教室の開催や、市民間の相互交流をはじめ、姉妹・友好交流都市との交流に取り組む狭山市国際交流協会に対して、1,698,000 円の補助金を交付しました。

また、コロナ禍において、アメリカワージントン市と双方の庭を紹介するオンラインでの文化交流や姉妹・友好交流都市の紹介パネル展などを行いました。

国際交流協会実施事業

実施事業	参加人数
日本語教室 80 回	671 人
外国人相談支援事業	13 件
創立 30 周年記念誌発行事業	91 人
SIFA-WIFA オンライン交流会「狭山ガーデンツアー」	70 人
姉妹・友好交流都市紹介パネル展	200 人

※日本語教室は新狭山公民館・広瀬公民館・中央公民館で実施しました。

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

コミュニティセンター管理事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額	4,479,000 円		決算額	3,947,582 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	531,418 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			4,338,630 円	地 方 債	
	増減額			△391,048 円	そ の 他	141,100 円
	増減率	△9.01%	一 般 財 源	3,806,482 円		

<目的>

地域住民の相互交流を図るため、コミュニティセンターの管理運営を行います。

<内容>

コミュニティセンターの管理業務及び使用許可等運営を実施します。

<実績・成果等>

本年度の施設の利用状況

利用団体数 46 団体

施設の利用状況（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利用件数	利用者数	1 件当りの 利用者数
集 会 室	199 件	1,428 人	7.2 人
和 室	66	363	5.5
合 計	265	1,791	—

※緊急事態宣言に伴う臨時休館は令和3年8月20日から9月30日まで
武道館新設工事に伴う臨時休館は令和4年2月1日から2月28日まで

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民センター等管理事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額	176,365,000 円		決算額	176,024,140 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,943,000 円	
不 用 額	340,860 円			県 支 出 金	1,943,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			176,753,660 円	地 方 債	
	増減額			△729,520 円	そ の 他	
	増減率	△0.41%	一 般 財 源	172,138,140 円		

<目的>

市民の交流を促すとともに、まちの活性化、にぎわいの創出並びに市民福祉の向上を図るため、市民交流センター及び狭山市駅西口市民広場の管理運営を行います。

<内容>

市民交流センター等の円滑な管理運営を実施します。

<実績・成果等>

市民交流センターは、市民の交流及び文化の拠点であり、市民センターをはじめ、総合子育て支援センター、中央公民館、入間川地区センター、男女共同参画センターを備えた複合施設として運営しています。施設運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底を図るとともに、市主催事業として、「令和版狭山市郷土かるた」を制作・販売しました。

施設の利用状況（利用件数及び利用者数等）

施設区分	利 用 件 数			利用者数	1 件当たりの利用者数
	市 内	市 外	合 計		
コミュニティホール	304 件	39 件	343 件	19,157 人	55.9 人
会 議 室	694	143	837	2,155	2.6
研 修 室	638	75	713	3,704	5.2
音 楽 ス タ ジ オ	852	123	975	1,164	1.2
遊 戯 ス ペ ース	26	2	28	116	4.1
合 計	2,514	382	2,896	26,296	—

※緊急事態宣言に伴う臨時休館は令和3年8月20日から9月30日まで

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民相談事業

(市民相談課)

決算事項別明細書 101 ページ

予算現額	6,706,000 円		決算額	6,479,114 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	226,886 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			6,173,993 円	地 方 債	
	増減額			305,121 円	そ の 他	
	増減率	4.94%	一 般 財 源	6,479,114 円		

<目的>

市民が生活に関する問題を気軽に相談でき、的確な助言を得られる環境を整備します。

<内容>

市民相談室では、市民の方を対象に家庭内のトラブルや相続、相続問題など、生活上生じる様々な問題について相談をお受けしています。また、弁護士や税理士などによる専門相談も行っています。

<実績・成果等>

一般相談員による一般相談、弁護士・税理士・女性相談員などによる専門相談など各種の相談を実施し、延べ2,098件の相談を受けました。

1 相談実施状況

種 別	内 容	日 数	件 数
一 般 相 談	相続・離婚・家族問題など、日常生活での悩みごとの相談に、市長が委嘱した一般相談員が対応	243 日	1,546 件
法 律 相 談	金銭、相続、財産問題等、法的な解釈・判断を要する相談に弁護士が対応	44	302
行 政 相 談	行政（国・県・市等）への意見・要望に、総務省から委嘱された行政相談委員が対応	9	6
人 権 相 談	人権上の様々な問題についての相談に、法務省から委嘱された人権擁護委員が対応 ※定例相談のほか、「特設人権相談」を3回実施	11	8
税 務 相 談	相続税、贈与税等の税金に関する相談に税理士が対応	12	65
交 通 事 故 相 談	交通事故に関する相談に交通事故相談員が対応	12	15
女 性 生 活 相 談	結婚や離婚、子育て、家族問題など、生活上女性が抱えている様々な問題に関する相談に女性相談員が対応	36	79
建 築・不 動 産 相 談	土地・家屋（不動産）の売買、家屋等の増改築、測量、登記などの相談に各専門相談員が対応	11	42
行 政 書 士 相 談	相続、許認可など、暮らしや事業に関する身近な手続きなどの相談に行政書士が対応	12	35

2 相談内訳

区 分	一般 相談	法律 相談	行政 相談	人権 相談	税務 相談	交通 事故 相談	女性 生活 相談	建 築 不動産 相談	行政 書士 相談	合計
家 族 問 題	146	12					7	1	1	167
離婚・男女問題	126	38					59			223
相 続 問 題	432	95					2	16	29	574
財 産 問 題	81	12					4	9	5	111
医 療 問 題	14	4								18
相 隣 問 題	100	19						2		121
住 宅 問 題	50	4						6		60
労 働 問 題	43	7					1			51
金銭・生計問題	138	37					3			178
交 通 問 題	6	5	1			15				27
税 金 問 題	24	1			65					90
人 権 問 題	3			8						11
行 政 問 題	7	1	5					1		14
借地借家問題	20	30						3		53
こ こ ろ	72	1					3			76
手続き案内	99	3						1		103
そ の 他	185	33						3		221
合 計	1,546	302	6	8	65	15	79	42	35	2,098

3 年度別相談件数の推移

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	1,864件	2,202件	1,982件	1,942件	2,098件

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

コミュニティ推進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 103 ページ

予算現額	73,061,000 円		決算額	71,586,897 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,474,103 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			71,463,903 円	地 方 債	
	増減額			122,994 円	そ の 他	
	増減率	0.17%	一 般 財 源	71,586,897 円		

<目的>

高齢化の進行や防災・防犯への高まり等を背景に、コミュニティの必要性が認識され、コミュニティ活動としては、自治会を中心に、地域の独自性を活かした各種活動が展開されています。今後も市民の主体的な活動を支援し、一層の促進を図ることを目的とします。

<内容>

コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会などのコミュニティ組織を育成し、その活動を支援します。

<実績・成果等>

1 自治協力員等の委嘱

狭山市自治協力員設置規程に基づき、市行政の円滑な運営を図ることを目的に、自治協力員として120人を委嘱し、自治協力員代理者として341人に協力いただきました。

2 自治会への助成

狭山市自治運営費補助金交付要綱に基づき、自治会活動を育成し、住民自治の発展を図ることを目的に、各自治会へ世帯数を算出根拠として補助金を交付しました。

3 自治会連合会への助成

狭山市自治会連合会補助金交付要綱に基づき、市、自治会連合会及び地区自治会連合会の円滑な運営並びに明朗な社会の形成の促進を図ることを目的に、自治会連合会に対して補助金を交付しました。

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

コミュニティ施設特別整備事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 103 ページ

予算現額	11,400,000 円		決算額	11,340,000 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	60,000 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	18,224,000 円		決算額の 財源内訳	地 方 債	
	増減額	△6,884,000 円			そ の 他	1,400,000 円
	増減率	△37.77%	一 般 財 源		9,940,000 円	

<目的>

高齢化や防災、防犯への意識の高まり等を背景に地域でのつながりの重要性が認識される中、コミュニティ活動の場である自治会集会所等について整備を進めています。しかしながら、未整備の自治会や老朽化が進んだ施設も多く、今後も集会所の整備に対して支援していくことを目的とします。

<内容>

自治会集会所の建設・増改築・改修など、地域住民が自ら行うコミュニティ関連施設の整備に対して補助金を交付します。また、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業により各地区連合会の備品の整備等を行うものです。

<実績・成果等>

- 1 狭山市コミュニティ施設特別整備事業実施要綱及び同補助金交付要綱に基づき、各地区団体の自治会集会所増改築・改修等に要する経費の一部について補助金を交付しました。

事業区分	件数	補助金額
集 会 所 改 修	8件	5,863,000 ^円
集 会 所 借 上 げ	30	3,439,000
掲 示 板 設 置	2	97,000
冷 暖 房 設 置	1	365,000
収 納 庫 設 置	1	176,000
合 計	42	9,940,000

- 2 一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金（1,400,000 円）により、堀兼地区自治会連合会の備品を整備しました。

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

協働推進事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 103 ページ

予算現額	3,944,000 円		決算額	1,568,439 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,375,561 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			482,920 円	地 方 債	
	増減額			1,085,519 円	そ の 他	
	増減率	224.78%	一 般 財 源	1,568,439 円		

<目的>

市民と行政との協働を推進するとともに、協働の担い手の育成と担い手同士の連携を図ります。

<内容>

協働事業提案制度を推進し、協働によるまちづくりを推進します。また、協働の担い手の育成とコーディネート支援を充実します。

<実績・成果等>

協働事業提案制度を推進

市民参画と協働によるまちづくりの推進を図るため、提案型協働事業 8 件（市民提案型協働事業 5 件、行政提案型協働事業 3 件）を実施しました。

市民提案型協働事業（全 5 件）

事業名	実施団体	参加人数
犯罪被害者等支援事業	狭山市犯罪被害者・交通被害者等支援の会	1,056 人
障害のある人もない人も楽しめるビリヤード教室	さやまビリヤード愛好会	56
ふるさと狭山の遺産 「広瀬斜子織の普及啓発と復元」	狭山遊糸会	500
見えない違いに目を向ける「まちづくり」 in SAYAMA	MA-ZIRY(マジリ)	16
道にお絵かき！？大っきなところに描いて みよう♪～コロナなんかには負けないぞ！～	Sayama Second Stage (サヤマセカンドステージ)	86

行政提案型協働事業（全 3 件）

事業名	実施団体	参加人数
狭山市版 食のセーフティネットの仕組みづくり	フードバンクさやま	120 世帯
シンサヤマミュージアム事業	新狭山北口商店会	80 人
障がいのある方が教える「ボッチャ教室」	社会福祉法人茶の花福祉会 大樹の家	17

2 款 1 項 1 2 目 市民活動支援費

市民大学事業

(自治文化課)

決算事項別明細書 103 ページ

予算現額	21,712,000 円		決算額	12,676,800 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	9,035,200 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			10,781,823 円	地 方 債	
	増減額			1,894,977 円	そ の 他	382,200 円
	増減率	17.58%	一 般 財 源	12,294,600 円		

<目的>

元気な狭山を支える人づくりと人を活かす仕組みづくりを目指し、まちづくりを担う人材の育成、学びの成果を地域社会のなかで活かす仕組みづくり、学びを通しての生きがいくつくりと仲間づくりを目的とした市民大学の運営を行います。

<内容>

地域課題の解決や、未来の地域づくりを考える学習の場としてさやま市民大学を設立し、その実現に向けた講座の運営を市民との協働事業として実施しています。

<実績・成果等>

10月より with コロナに対応したオンライン講座を下記のとおり実施しました。

また、オンライン講座受講の準備として、希望者を対象に「Zoom」体験教室を開催しました。

さやま市民大学受講・修了者数

No.	講 座 名	定員	受講者数	修了者数
1	狭山の民話語り部養成講座	25 人	11 人	11 人
2	話したくなる さやまのトリセツ講座	20	11	11
3	西武文理大学連携 実践に役立つ健康づくり講座	15	10	10
4	狭山の歴史講座	20	6	6
5	人生 100 年時代のナイスエイジング講座	25	15	15
	合 計	105	53	53

2 款 1 項 1 3 目 地区センター費

地区まちづくり推進事業

(地区センター)

決算事項別明細書 105 ページ

予算現額	1,500,000 円		決算額	1,002,062 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	497,938 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	987,725 円		地 方 債	
	増減額	14,337 円		そ の 他	
	増減率	1.45%	一 般 財 源	1,002,062 円	

<目的>

地域住民主導によるまちづくり事業を地区センターが支援することにより、まちづくり活動の活性化を図ります。

<内容>

元気で活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民が主体的に取り組むまちづくり事業に助成金を交付します。

<実績・成果等>

狭山市まちづくり事業助成金交付要綱に基づき、地域の特徴を生かしてまちづくりを推進する事業に要する経費について、助成金を交付しました。

本年度の助成金交付実績は、総事業件数は7件で、総助成金額は1,002,062円でした。

まちづくり事業助成金交付状況

地区名	事業件数	助成金額
入間川地区	3件	547,062 円
狭山台地区	2	255,000
柏原地区	2	200,000
合 計	7	1,002,062

2 款 1 項 1 4 目 地域交流センター費

入曽地域交流センター管理事業

(地域交流センター)

決算事項別明細書 105 ページ

予算現額	20,313,000 円		決算額	16,107,301 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	4,205,699 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	14,217,771 円		地 方 債	
	増減額	1,889,530 円		そ の 他	2,690,630 円
	増減率	13.29%	一 般 財 源	13,416,671 円	

<目的>

市民の主体的なまちづくり活動及び学習活動を支援するとともに、市民相互の交流や連携の促進を図ります。

<内容>

公民館がこれまでになってきた機能を継承するなかで、文化、スポーツ、健康、福祉、まちづくり等の様々な活動の場としての利用に供します。

<実績・成果等>

施設の利用状況

施設区分	一般団体※1		個人等※2		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
コミュニティルーム1	842 件	5,780 人	89 件	210 人	931 件	5,990 人
コミュニティルーム2	684	4,567	219	424	903	4,991
和 室	284	2,208	38	201	322	2,409
大 ホ ー ル	1,091	20,062	40	430	1,131	20,492
小 ホ ー ル A	910	12,623	92	501	1,002	13,124
小 ホ ー ル B	646	10,422	48	429	694	10,851
キッチンスタジオ	124	1,103	22	138	146	1,241
音楽スタジオ	313	979	373	624	686	1,603
ア ト リ エ	371	2,103	44	150	415	2,253
合 計	5,265	59,847	965	3,107	6,230	62,954

※1 一般団体とは、原則として会則を有する構成員5人以上の団体を指します

※2 個人等には、その他の団体（4人以下の団体）を含みます

2 款 1 項 1 4 目 地域交流センター費

入曽地域交流センター講座運営事業

(地域交流センター)

決算事項別明細書 107 ページ

予算現額	444,000 円		決算額	320,093 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	123,907 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			267,681 円	地 方 債	
	増減額			52,412 円	そ の 他	
	増減率	19.58%	一 般 財 源	320,093 円		

<目的>

市民交流の促進、地域づくり、文化的教養の向上、生活の安定・向上を目指すなどを目的とし、幼児から高齢者までの多世代が参加し、交流や相互連携を図れる、豊かな地域づくり活動を推進します。

<内容>

地域住民が、幅広い活動による交流の中で自発的に地域課題に向き合い、住みよい街づくりに協働して取り組めるように支援します。

<実績・成果等>

事業の開催状況

事業分類	事業件数	延べ開催回数	延べ参加者数
地 域 づ く り	0 件	0 回	0 人
学 習 ・ 文 化 活 動	8	19	244
交 流 ・ 連 携	4	26	1,589
合 計	12	45	1,833

※事業分類の内容は次のとおりです。

- ・ 地域づくり
市民同士のつながりを強化し、元気で活力ある地域をつくるために、地域のまちづくりを促進する事業
- ・ 学習・文化活動
市民一人一人が自己を磨き、いきがづくりをしていくために、多様な学習活動を促進する事業
- ・ 交流・連携
市民同士の相互理解と交流を深め、豊かな地域コミュニティを形成するために、幅広い世代の交流を促進する事業

2 款 1 項 1 4 目 地域交流センター費

地区まちづくり推進事業

(地域交流センター)

決算事項別明細書 107 ページ

予算現額	200,000 円		決算額	180,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	20,000 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			400,000 円	地 方 債	
	増減額			△220,000 円	そ の 他	
	増減率	△55.00%	一 般 財 源	180,000 円		

<目的>

地域住民主導によるまちづくり事業を地域交流センターが支援することにより、まちづくり活動の活性化を図ります。

<内容>

元気で活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民が主体的に取り組むまちづくり事業に助成金を交付します。

<実績・成果等>

狭山市まちづくり事業助成金交付要綱に基づき、地域の特徴を生かしてまちづくりを推進する事業に要する経費について、助成金を交付しました。

まちづくり事業助成金交付状況

地 区 名	事業件数	助 成 団 体 名	事 業 名	助成金額
入 曾 地 区	1 件	げ ん キ ッ ズ 実 行 委 員 会	げんキッズ事業	180,000 円

2 款 1 項 1 5 目 男女共同参画社会推進費

男女共同参画推進事業

(市民相談課)

決算事項別明細書 109 ページ

予算現額	3,869,000 円		決算額	3,460,524 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不用額	408,476 円	決算額の 財源内訳		県支出金		
前年度 比較	決算額			1,977,555 円	地方債	
	増減額			1,482,969 円	その他	
	増減率		74.99%	一般財源	3,460,524 円	

<目的>

男性も女性も個性を發揮し、社会の対等な構成員としていきいきとした生活を営むことができる男女共同参画社会の実現のため、必要な環境づくりに取り組みます。

<内容>

男女共同参画への意識啓発を図るため、各種講座を開催するほか、女性相談や男女共同参画に関する情報を市民に発信します。

<実績・成果等>

1 啓発事業

男女共同参画情報紙「ひこうせん第 26 号」を作成し、全戸配布しました。また、「女性に対する暴力をなくす運動」期間に併せて、市民交流センターの「パープル・ライトアップ」を実施しました。

2 計画策定

第 5 次狭山市男女共同参画プラン（令和 4 年度から令和 8 年度）を策定しました。

3 女性相談

女性のための専門相談を月 2 回実施しました。また、DV 相談プラス（内閣府）や埼玉県の各種相談など関連する相談先の周知・啓発を行いました。

4 各種講座

女性のためのセミナーのほか、デート DV 防止出前講座や男女共同参画講演会等を実施しました。

【講座・セミナー等実施状況】

開催日	事業名	延べ参加者数
6月3日	男女共同参画映画会「サンドラの週末」	22 ^人
9月18日	市民提案型協働事業「多様性を認め合う街づくりについて考える講演会」	11
12月4日	父と子のふれあい講座「親子でチャレンジ！バルーンアート」	12
1月14日、21日	女性リーダー養成のためのステップ・アップセミナー	30
2月22日	女性のための就職支援セミナー	2
3月8日	デートDV防止出前講座（会場：市内中学校）	97
3月15日	男女共同参画セミナー（市職員対象）	21
3月25日	男女共同参画講演会「ある幸せ、ない幸せ～自分で決める暮らし方～」	69
合 計		264

2 款 1 項 1 6 目 消費生活センター費

消費者行政推進事業

(市民相談課)

決算事項別明細書 109 ページ

予算現額	19,330,000 円		決算額	17,598,869 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	1,731,131 円			県支出金	241,955 円	
前年度 比較	決算額			18,539,977 円	地方債	
	増減額			△941,108 円	その他	
	増減率	△5.08%	一般財源	17,356,914 円		

<目的>

狭山市民の消費生活における被害を防ぎ、安全・安心な消費生活を実現します。

<内容>

消費者へ新しい情報を提供し、意識啓発を図ります。また、複雑多様化する消費者被害などに適切に対応し、消費者の権利や利益を擁護するため、消費生活相談員による相談事業を推進します。さらに、消費生活に関わる問題などに自主的に取り組む消費者団体の活動を支援します。

<実績・成果等>

1 相談業務

コロナ禍でのインターネット関係のトラブルや多重債務等の相談を含め、複雑多様化する相談に資格を持った相談員が対応し、専門的な知見に基づき、被害の未然防止及び救済に努めました。

2 啓発業務

(1) 成年年齢引き下げに伴う案内

民法改正による成年年齢引き下げに伴い、令和4年4月1日時点で18歳以上20歳未満の2,605人に、啓発・注意喚起の案内を送付しました。

(2) 20歳(18歳)の手紙

20歳を迎える方1,417人(うち令和4年3月発送分94人は、成年年齢引き下げにより18歳を迎える方)に、悪質商法等の被害防止の啓発文書を送付しました。

(3) 暮らしの移動教室(出前講座)

悪質商法による被害の多い高齢者等を対象に、暮らしの移動教室を3回開催(55人参加)し、参加者に情報を提供し、被害の防止を呼びかけました。

3 消費者団体連絡会の支援

消費者問題について、調査や学習をしている狭山市消費者団体連絡会に対し、補助金を交付しました。また、消費者団体の会員に啓発資料を配布するなど、消費者の意識啓発や身近な情報の発信を行いました。

4 年度別相談件数の推移

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	1,201件	1,602件	1,449件	1,377件	1,228件

5 消費生活相談受付内容

相談内容は、契約・解約(859件)、及び販売方法(565件)に関するものが多くなっています。

商品では教養娯楽品(96件)、保健衛生品(84件)、役務では運輸・通信サービス(102件)、金融・保険サービス(97件)、教養・娯楽サービス(87件)に関する相談が多く寄せられました。

2 款 1 項 1 7 目 交通対策費

市内循環バス運行事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 111 ページ

予算現額	49,619,000 円		決算額	49,509,182 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	109,818 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			45,873,464 円	地 方 債	
	増減額			3,635,718 円	そ の 他	
	増減率	7.93%	一 般 財 源	49,509,182 円		

<目的>

駅をはじめ、各種施設への移動手段として、市内循環バス茶の花号を運行し、利便性の向上や交通不便地域の解消を図ります。

<内容>

市内循環バス茶の花号の運行経費と運賃収入の差額を補てんし、継続的かつ安定的な運行を維持します。

<実績・成果等>

1 市内循環バス茶の花号の継続的かつ効率的な運行により、市民生活における移動手段の確保と利便性の向上を図りました。また、運行事業者と市内の農産物直売所の協力を得て、市内循環バス茶の花号の利用促進策を実施しました。

2 市内循環バス茶の花号乗車人数

コ ー ス	令 和 3 年 度
通勤通学コース (稲荷山)	14,384 人
通勤通学コース (入曽)	11,972
水 富 コ ー ス	6,184
奥 富 ・ 狭 山 コ ー ス	3,793
堀 兼 コ ー ス	9,652
入 曽 東 コ ー ス	5,547
入 曽 西 コ ー ス	1,951
合 計	53,483

2 款 1 項 1 7 目 交通対策費

地域公共交通対策事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 111 ページ

予算現額	30,700,000 円		決算額	24,942,318 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	12,303,000 円	
不 用 額	5,757,682 円			県 支 出 金	2,000,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			281,180 円	地 方 債	
	増減額			24,661,138 円	そ の 他	
	増減率	8,770.59%	一 般 財 源	10,639,318 円		

<目的>

市民の日常生活における身近な交通手段である路線バス及び市内循環バス茶の花号の継続性と、今後の当市における持続可能な地域公共交通のあり方等を協議し、具体的な対策を実施します。

<内容>

道路運送法に基づいて設置した「狭山市地域公共交通会議」を継続的に開催して、市内循環バス茶の花号のルートの見直し後の効果等を検証するとともに、新しい地域公共交通のあり方とその方向性等について協議し、具現化に取り組みます。

<実績・成果等>

1 狭山市地域公共交通会議

市内循環バス茶の花号の効率的な運行と市民生活における利便性の向上を図るとともに、新たな地域公共交通のあり方とその方向性を検討するため、前年度に引き続き、狭山市地域公共交通会議を開催して協議を行いました。

会議開催状況

令和3年6月10日（書面会議）、令和3年12月9日、令和4年3月28日

2 堀兼地区デマンドバス実証運行に向けた取組

(1) デマンドバス実証運行車両購入 2台（諸経費等含む） 7,125,380 円

(2) 新たな公共交通実証運行等支援業務委託 4,994,000 円

新たな地域公共交通の導入方針に基づいて、デマンドバス実証運行計画作成支援等、実証運行開始に向けた業務を実施しました。

(3) 堀兼地区デマンドバスオペレーションセンター整備業務委託 12,133,000 円

デマンドバス実証運行に必要となる、AI オンデマンドバスシステムの導入及びセットアップ、関連する情報機器等の資機材の調達、それに伴う資料館の設備改修等のオペレーションセンター整備を実施しました。

(4) 狭山市地域交通会議助成金 500,000 円

堀兼地区デマンドバス実証運行開始に向け、地域住民が主体的に組織して運営する団体に対して助成金を交付し、地域交通の円滑な導入促進を図りました。

2 款 1 項 1 7 目 交通対策費

狭山市駅西口自転車駐車場管理事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 113 ページ

予算現額	7,107,000 円		決算額	6,505,968 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	601,032 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	7,648,711 円		地 方 債	
	増減額	△1,142,743 円		そ の 他	
	増減率	△14.94%	一 般 財 源	6,505,968 円	

<目的>

24 時間利用可能な有料自転車駐車場を運営し、駅周辺の環境整備と自転車利用者の利便性の向上を図ります。

<内容>

指定管理者制度を活用し、柔軟なサービスの展開を図りながら、24 時間利用可能な有料自転車駐車場を運営します。

<実績・成果等>

1 狭山市駅西口第 1 自転車駐車場利用台数

区 分			令和 3 年度
自 転 車	一 時 利 用	有料 (回数券含む)	41,761 台
		無 料	2,873
	定 期 利 用		164,250 (450 台×365 日)

2 狭山市駅西口第 2 自転車駐車場利用台数

区 分			令和 3 年度
自 転 車	一 時 利 用	有料 (回数券含む)	14,155 台
		無 料	3,046
	定 期 利 用		37,960 (104 台×365 日)

2 款 1 項 1 7 目 交通対策費

狭山市駅西口駐車場管理事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 113 ページ

予算現額	53,911,000 円		決算額	53,769,187 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	141,813 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	53,404,631 円		地 方 債	
	増減額	364,556 円		そ の 他	19,034,000 円
	増減率	0.68%	一 般 財 源	34,735,187 円	

<目的>

24 時間利用可能な有料駐車場を運営し、駅周辺の環境整備と自動車等利用者の利便性の向上を図ります。

<内容>

指定管理者制度を活用し、柔軟なサービスの展開を図りながら、24 時間利用可能な有料駐車場を運営します。

<実績・成果等>

狭山市駅西口駐車場利用台数

区 分		令和 3 年度	
普通自動車	一時利用	有料 (回数券含む)	110,954 台
		無 料	121,655
	定 期 利 用	24,090 (66 台×365 日)	
自動二輪車	一時利用	有料 (回数券含む)	577
		無 料	655
	定 期 利 用	1,460 (4 台×365 日)	
原動機付 自転車	一時利用	有料 (回数券含む)	3,256
		無 料	1,232
	定 期 利 用	2,190 (6 台×365 日)	

2款 1項17目 交通対策費

交通安全推進事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 113 ページ

予算現額	66,869,000 円		決算額	48,613,762 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	18,255,238 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			55,863,251 円	地 方 債	
	増減額			△7,249,489 円	そ の 他	
	増減率	△12.98%	一 般 財 源	48,613,762 円		

<目的>

市民一人一人の交通安全意識の高揚に努め、市内の交通事故の減少を図ります。

<内容>

交通事故の加害者にも被害者にもならないために、警察などの関係機関や交通安全団体、自治会、学校などと連携し、幼児から高齢者までの年齢層に応じた交通安全教室を実施するとともに、交通事故の防止活動を推進します。

<実績・成果等>

1 交通安全運動等の実施

- (1) 春の全国交通安全運動
- (2) 夏の交通事故防止運動
- (3) 秋の全国交通安全運動
- (4) 冬の交通事故防止運動
- (5) 各種交通安全教室
- (6) 交通安全街頭指導
- (7) 交通安全啓発活動

2 交通安全教室の実施

交通安全教室の実施状況

区 分	幼 児	小学生	中学生	一 般	高 齢 者	合 計
実施回数	74回	42回	7回	29回	2回	154回
参加人員	3,740人	12,505人	1,958人	1,227人	52人	19,482人

3 高齢運転者への安全対策の実施

(1) 高齢者運転免許証自主返納支援事業

対象 70 歳以上
 支援内容 交通系 IC カードへの入金費用 (最大 12,000 円)
 申請者数 528 人

(2) 安全運転支援装置設置助成事業

対象 65 歳以上
 支援内容 安全運転支援装置設置費用の半額 (最大 25,000 円)
 申請者数 30 人

2 款 1 項 1 7 目 交通対策費

交通安全施設整備事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 115 ページ

予算現額	10,025,000 円		決算額	10,001,200 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	23,800 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	12,500,400 円		地 方 債	
	増減額	△2,499,200 円		そ の 他	
	増減率	△19.99%	一 般 財 源	10,001,200 円	

<目的>

交通安全施設の適切な整備により、市内の交通事故の減少を図ります。

<内容>

交通の安全を確保するため、事故多発地点や危険個所に、道路反射鏡、道路照明灯、路面標示などの交通安全施設を整備するとともに、老朽化した交通安全施設の維持管理及び更新を実施します。

<実績・成果等>

1 交通安全施設の整備

交通安全施設の整備状況

道 路 反 射 鏡	区画線（総延長）	すべり止め舗装（総面積）
14基	L= 5,681 m	A=26㎡

- ・本年度末現在の道路反射鏡の総数は2,426基、道路標識2,106基
- ・道路照明灯1,828灯のLED化を実施

2 交通事故の発生状況

(1) 月別交通事故発生状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事故件数	30 ^件	16	35	25	31	29	27	30	37	26	24	37	347
死者数	0 ^人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
負傷者数	34 ^人	19	43	33	32	33	32	31	42	33	25	39	396

※高速道路上における事故を除きます。

(2) 状態別交通事故発生状況

区 分	歩行中	自転車	二輪車	自動車	その他 (道路外等)	合 計
死者数	2 ^人	0 ^人	0 ^人	0 ^人	0 ^人	2 ^人
負傷者数	53	98	49	196	0	396

※高速道路上における事故を除きます。

2款 1項18目 防犯費

防犯推進事業

(交通防犯課・市民相談課)

決算事項別明細書 115 ページ

予算現額	51,637,000 円		決算額	45,316,816 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	6,320,184 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			56,190,952 円	地方債	
	増減額			△10,874,136 円	その他	
	増減率	△19.35%	一般財源	45,316,816 円		

<目的>

市民の防犯意識の高揚と防犯設備の充実により、市内での犯罪発生を減少を図ります。

<内容>

警察などの関係機関や防犯関係団体、自治会などと連携した防犯活動や啓発活動を実施するとともに、公式ホームページや SNS 等を活用した防犯に関する情報提供を行います。

あわせて、防犯灯の適正な維持管理を実施します。

<実績・成果等>

1 地域防犯活動の推進

- ・自主防犯組織（自治会・地域防犯ネットワーク）への支援
防犯ベスト、帽子、誘導灯、のぼり旗及びポールの支給
- ・自主防犯パトロール等への支援
普通傷害保険の加入、職員によるパトロールへの同行
- ・青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施
毎週月・水・金曜日の下校時刻に合わせてパトロールを実施

2 啓発活動の推進

- ・自治会と連携し作成した振り込め詐欺防止の回覧板を配付
- ・狭山警察署長による振り込め詐欺防止の特集ページを掲載（広報さやま 12 月号）
- ・市内 3 駅において年末年始特別警戒期間における防犯キャンペーンの実施
- ・市内スーパー（いなげや新狭山駅前店）に振り込め詐欺防止自動音声装置の設置及びポスター・チラシの掲示

3 犯罪情報等の提供

- ・公式ホームページ、各種 SNS、防災行政無線による振り込め詐欺等の注意喚起
- ・振り込め詐欺の市内被害状況について月例でチラシを作成し自治会へ配布

4 講演・講習会等

- ・市内で活動する犯罪被害者・交通被害者支援団体と連携して、セミナー・講演会・パネル展を実施
- ・狭山市犯罪被害者・交通被害者支援を考える交流会を YouTube ライブ配信

2款 1項19目 東京2020オリンピック・パラリンピック費

東京オリンピック・パラリンピック推進事業

(企画課)

決算事項別明細書 115 ページ

予算現額	7,419,000 円		決算額	2,832,668 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	4,586,332 円	決算額の 財源内訳		県支出金	1,357,000 円	
前年度 比 較	決算額			1,446,675 円	地方債	
	増減額			1,385,993 円	その他	
	増減率	95.81%	一般財源	1,475,668 円		

<目的>

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功及び大会を契機とした市としてのレガシーを創出するものです。

<内容>

東京2020オリンピック・パラリンピック協議大会の成功及び大会を契機とした市としてのレガシー創出に向けて、大会の機運を醸成するイベントや次世代に向けたオリパラ教育などを実施するとともに、祝祭感の演出を図るため市内の装飾などを行います。

<実績・成果等>

1 都市装飾等の展開

(1) ラストマイルドレッシングの展開

観客利用駅となる狭山市駅及び稲荷山公園駅と競技会場とを結ぶ経路（ラストマイル）に設置

ア 狭山市駅西口周辺（令和3年6月18日から8月9日）

イ 稲荷山公園駅周辺（令和3年6月18日から8月9日）

(2) シティドレッシングの展開

大会関連施設と地域社会とを結ぶ広域に設置

ア 狭山市駅東西自由通路（令和3年4月1日から8月9日）

イ 狭山市駅東口周辺（令和2年3月20日から令和3年8月9日）

ウ 狭山市役所庁舎外部壁面（令和3年6月18日から8月9日）

エ 武蔵野学院大学、西武文理大学周辺（令和3年4月1日から8月9日）

オ 市内4商店街（七夕通り、新狭山北口等）周辺（令和2年12月1日から令和3年8月9日）

2 銘板の設置

東京2020大会及びオリンピック聖火リレーが開催されたことを未来に継承することで、長期的に市民の市に対する誇りと愛着の醸成を図るため、開催を記念した銘板を制作しました。

場所：狭山市役所ロータリー 庁舎側植込み内

3 アーカイブコーナー（記念品展示コーナー）の設置

東京2020大会及びオリンピック聖火リレーが開催された記憶を後世に継承する目的で、記念品等の展示コーナーを設置しました。

場所：狭山市役所本庁舎1階及び狭山市民総合体育館2階

2款 1項19目 東京2020オリンピック・パラリンピック費

狭山流おもてなし事業

(企画課)

決算事項別明細書 115 ページ

予算現額	9,323,000 円		決算額	9,310,464 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	12,536 円			県 支 出 金	2,443,000 円
前 年 度 比 較	決算額	1,897,438 円	一 般 財 源	地 方 債	
	増減額	7,413,026 円		そ の 他	
	増減率	390.69%			6,867,464 円

<目的>

東京2020大会組織委員会と協働して東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な運営と成功を実現するとともに、当市来訪者へのシティプロモーションを展開します。

<内容>

大会開催直前にゴルフ競技が無観客で開催されることが決定したことにより、狭山市駅西口市民広場を中心とした「全市的な祝祭感の演出」及び市庁舎エントランスのモニターやSNSを利用した「競技の中継と大会関連情報の発信」などを実施します。

<実績・成果等>

1 全市的な祝祭感の演出

内 容：東京2020大会は無観客開催となったが、2年連続で中止になった狭山市入間川七夕まつりの翌年度以降の開催に向けた機運を高めるため、当初の予定通り、狭山市駅西口市民広場において七夕装飾を展開しました。

装飾内容：(1)やらい飾り 8基

(2)市内公立小中学生が願いを記した短冊飾り (約1万枚)

(3)竹飾り (計16本) ※ゴルフ競技期間中、男女の2回に分けて8本ずつ設置

日 程：令和3年7月28日から8月7日

場 所：狭山市駅西口市民広場

協 力：市内公立小中学校

2 競技の中継と大会関連情報の発信

(1) ゴルフ競技の競技中継 (狭山市役所本庁舎1階エントランス)

令和3年7月29日から8月1日、8月4日から8月7日

(2) ゴルフ競技の開催結果や狭山市ゆかりのアスリートの競技情報等を発信

3 都市ボランティアによる狭山市魅力発信サポート活動の実施

市内を活動場所とする都市ボランティアを対象に、狭山市駅西口市民広場で展開する七夕装飾の魅力発信と清掃活動を行いました。

令和3年7月28日から8月7日 実施回数21回 参加者数50人 (延べ93人)

4 霞ヶ関カンツリー倶楽部クラブハウスへの PEACE ORIZURU の展示

市民が平和の願いを込めて折った「PEACE ORIZURU」を、柏原中学校の生徒たちが紡ぎ合わせ、ひとつの大きな願いとして、オリンピック選手が使用するクラブハウスに展示しました。

取付数：約3,000羽 掲出期間：ゴルフ競技開催期間 (令和3年7月29日から8月7日)

5 市民参加による飾花事業

狭山市への来訪者を歓迎するとともに、市内全域に元気と笑顔をもたらすことを目的に、市民と協働で、ミニひまわりを市内各所で咲かせる活動を行いました。

2款 1項19目 東京2020オリンピック・パラリンピック費

聖火リレー事業

(企画課)

決算事項別明細書 117ページ

予算現額	23,383,000円	決算額	23,295,088円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	国庫支出金	
不用額	87,912円		県支出金	
前年度 比較	決算額		5,150円	地方債
	増減額		23,289,938円	その他
	増減率	452,231.81%	一般財源	23,295,088円

<目的>

東京2020オリンピック聖火リレーの成功に向けて、市民と協働した運営体制の構築や機運の醸成に係る取組を進め、聖火リレー実施によるレガシーを創出します。

<内容>

安全、安心、確実にオリンピック聖火リレーを運営できる体制を構築するほか、当市の魅力をPRする機会としてリレールート上への七夕装飾を展開します。

<実績・成果等>

(参考) 東京2020オリンピック聖火リレーの実施状況について

日時：令和3年7月6日 15時53分から16時19分

ルート：狭山市入間川三丁目下諏訪付近（七夕通り西側）から狭山市役所まで

総距離：2.07km（聖火ランナー10人）

1 交通規制の展開

狭山警察署と協議の上、七夕装飾の展開及び聖火リレー実施に伴う交通規制を実施しました。

1次規制：令和3年7月6日 13時から17時

2次規制：令和3年7月6日 15時から16時30分

2 運営体制の整備

聖火リレーの実施時における交通規制を円滑に行う目的で、狭山警察署のほか、消防団、交通安全協会、市職員を現場に配置する警備体制を構築しました。

狭山市消防団：18人、狭山市交通安全協会：115人、市役所職員94人

3 狭山市の魅力PRの展開

聖火リレー実施の際の演出として、スタート地点、七夕通り商店街、狭山市駅西口市民広場、狭山市役所ロータリーを七夕装飾で彩り、狭山市の魅力PRしました。

(1) スタート地点及び七夕通り商店街：やらい飾り28基（28団体）の設置

(2) 狭山市駅西口市民広場：やらい飾り8基の設置

(3) 狭山市役所ロータリー：市内小中学校の児童生徒による約1万枚の短冊の掲出

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

市民税賦課事業

(市民税課)

決算事項別明細書 117 ページ

予算現額	15,209,000 円		決算額	14,597,043 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不用額	611,957 円			県支出金	
前年度 比較	決算額			14,805,290 円	地方債
	増減額	△208,247 円	その他	3,626,400 円	
	増減率	△1.41%	一般財源	10,970,643 円	

<目的>

市財政における基幹税目としての市民税、軽自動車税及びたばこ税の適正かつ公平な課税と安定した財源の確保を図ることを目的とします。

<内容>

個人市民税、法人市民税、たばこ税及び軽自動車税の適正かつ公平な賦課等の事務を実施します。

<実績・成果等>

1 市民税

市民税については、適正かつ公平な課税に向けて申告受付をはじめ正確な課税客体の把握や課税資料の収集に努め、賦課事務処理を行いました。

また、前年度から確定申告等の受付について事前予約制を実施しており、申告会場の待ち時間減少を図り、5,453 件の申告受付を行いました。

2 主な支出

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 報酬 | |
| 会計年度任用職員報酬 | 3,939,762 円 |
| (2) 需用費 | |
| ア 事務用消耗品費 | 566,641 円 |
| イ 帳票等印刷代 | 753,181 円 |
| (3) 委託料 | |
| 税額決定通知書封入封緘業務委託料 | 2,216,500 円 |
| (4) 使用料及び賃借料 | |
| システム使用料 | 673,112 円 |
| (5) 負担金、補助及び交付金 | |
| 地方税共同機構負担金 | 3,926,628 円 |

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

資産税賦課事業

(資産税課)

決算事項別明細書 119 ページ

予算現額	37,532,000 円		決算額	36,372,319 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,159,681 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			36,975,307 円	地 方 債	
	増減額			△602,988 円	そ の 他	2,805,051 円
	増減率	△1.63%	一 般 財 源	33,567,268 円		

<目的>

市財政における基幹税目としての固定資産税及び目的税である都市計画税の適正かつ公平な課税と安定した財源の確保を図ることを目的とします。

<内容>

課税客体である土地・家屋・償却資産の適正な把握、調査、評価、賦課及び評価替え事務を実施します。

<実績・成果等>

1 固定資産税

固定資産税については、土地の現況調査をはじめ新增築家屋の評価、償却資産の調査等を行い、適正かつ公平な課税に努めました。

翌年度の賦課に向けて、土地については、94,018 筆、34,285,538 平方メートルに対して、家屋については、51,076 棟、8,649,878 平方メートルに対して、償却資産については、2,681 件に対して評価等を実施しました。

2 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

- (1) 縦覧期間 令和3年4月1日から令和3年5月31日
- (2) 縦覧件数 4件(個人 3件、法人 1件)
- (3) 縦覧期間中における固定資産課税台帳の閲覧
閲覧件数 209件(個人 165件 法人 44件)

3 主な支出

- (1) 報酬
 - ア 会計年度任用職員報酬 2,063,495 円
- (2) 委託料
 - ア 画地条件更新等委託料 7,535,000 円
 - イ 土地評価時点修正等委託料 7,095,000 円
 - ウ 航空写真作成等委託料 9,295,000 円
 - エ 土地鑑定評価委託料 4,802,820 円

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

徴収事業

(収税課)

決算事項別明細書 119 ページ

予算現額	104,585,000 円		決算額	86,721,824 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	17,863,176 円			県 支 出 金	12,967,645 円	
前 年 度 比 較	決算額	162,604,411 円		地 方 債		
	増減額	△75,882,587 円		そ の 他	343,827 円	
	増減率	△46.67%		一 般 財 源	73,410,352 円	

<目的>

市財政の根幹をなす税金の確保の重要性は一層増しているため、自主財源の確保と税負担の公平性の観点から、納税率の向上を図ります。

<内容>

今後も、口座振替の推奨を実施し、市税等の未納の方には督促状や催告書等を送付し、納税率の向上に努めます。

<実績・成果等>

市税収入の安定的な確保を図るため、各税の納税通知書を発送する際に、口座振替推奨パンフレットを同封しました。また、滞納市税等の縮減を図るため、市税等徴収指導員を配置し、徴収困難事案等の解消に努めたほか、督促状を市民税・県民税 13,064 通、法人市民税 149 通、特別徴収市民税・県民税 3,221 通、固定資産税・都市計画税 17,184 通、軽自動車税種別割 3,983 通、国民健康保険税 24,551 通発送し、督促状発送後も未納の方には催告書等を 25,592 通発送しました。

主な支出

- 1 委託料
 - 市税等日計処理業務委託料 10,859,504 円
- 2 償還金、利子及び割引料
 - 市税等過誤納金払戻金 67,585,109 円

2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

市税等納税促進事業

(収税課)

決算事項別明細書 121 ページ

予算現額	15,550,000 円		決算額	14,666,353 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	883,647 円			県 支 出 金	14,435,696 円
前 年 度 比 較	決算額	15,470,795 円		決算額の 財源内訳	地 方 債
	増減額	△804,442 円	そ の 他		105,893 円
	増減率	△5.20%	一 般 財 源		124,764 円

<目的>

市税等の納付手段を拡充し、納税者の利便性を高め、早期収納により納税率の向上を図ります。

<内容>

市税が納付しやすい環境の整備に努めるとともに、口座振替の推進や電話による納税呼びかけの実施により期限内納付を促進し、市税収入の安定的確保を図ります。

<実績・成果等>

コンビニエンスストアでの納付は、110,699 件の利用があり、スマートフォン決済での納付は、10,664 件の利用がありました。

また、市税の早期納付を呼びかける自動音声による電話催告を 4,055 人に発信し、2,078 件の納付に繋がったほか、納付手段の拡大の一環として休日窓口を 13 回開設しました。

主な支出

- 1 報酬
 - 会計年度任用職員報酬 2,757,600 円
- 2 委託料
 - 収納業務委託料 8,200,461 円
- 3 使用料及び賃借料
 - 市税等自動音声電話催告システム機器等借上料 660,000 円

2款 3項 1目 戸籍住民基本台帳費

戸籍管理事業

(市民課)

決算事項別明細書 123 ページ

予算現額	25,523,000 円		決算額	23,326,660 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	2,376,000 円
不用額	2,196,340 円			県支出金	123,143 円
前年度 比較	決算額	33,788,490 円		地方債	
	増減額	△10,461,830 円	その他	12,134,350 円	
	増減率	△30.96%	一般財源	8,693,167 円	

<目的>

戸籍制度は、親族的な身分関係を登録し、公証するもので、戸籍法により市町村長が管掌する法定受託事務であり、法令等に基づき正確かつ円滑な事務処理が実施できるよう管理及び運営体制の充実を図ります。

<内容>

関係法令等の正確な理解を図り、戸籍の各種届出(出生、認知、婚姻、離婚、死亡、縁組、離縁、転籍及び入籍等)の受理、審査、編製及び記載を適正に実施するとともに、これら業務を適正かつ迅速に行うための管理システムの効率的な管理及び運営を行います。

<実績・成果等>

1 本籍人口・本籍数

令和4年3月31日現在における本籍人口は123,540人、本籍数は50,473戸籍で、前年度に比べ、本籍人口は48人の減少、本籍数は248戸籍の増加でした。

2 各種処理件数

(1) 戸籍届出件数

区 分	出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	養子縁組	転 籍	その他	合 計	
届 出	本 籍 人	469 件	1,010 件	373 件	180 件	56 件	455 件	403 件	2,946 件
	非 本 籍 人	356	748	144	28	13	2	43	1,334
	小 計	825	1,758	517	208	69	457	446	4,280
他市区町村からの送付	343	205	740	128	40	255	188	1,899	
合 計	1,168	1,963	1,257	336	109	712	634	6,179	

(2) 戸籍処理件数

区 分	新戸籍編製	戸籍全部消除	合 計
件 数	1,007 件	759 件	1,766 件

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳管理事業

(市民課)

決算事項別明細書 123 ページ

予算現額	56,494,000 円		決算額	55,736,122 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	30,320 円	
不 用 額	757,878 円			県 支 出 金	66,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			54,989,271 円	地 方 債	
	増減額			746,851 円	そ の 他	24,020,010 円
	増減率	1.36%	一 般 財 源	31,619,792 円		

<目的>

住民基本台帳制度は、市民の居住関係の公証の基本制度として、市区町村の自治事務として位置づけられており、その正確性の確保と適正な運営が求められていることから、事務の適正かつ迅速な実施と運営を図ります。

<内容>

住民基本台帳制度における各種届出の受理、審査及び記載、住民票の写し等の交付、戸籍の附票の作成、記載及び写し等の交付を円滑に実施するため、これら業務を適正かつ迅速に行うためのシステムの管理及び運営を行います。

<実績・成果等>

1 人口動態

(1) 住民基本台帳人口

令和4年3月31日現在における住民基本台帳人口は、149,398人(70,829世帯)で、前年度に比べ、430人の減少(608世帯の増加)でした。

地域別人口動態は、入間川地区126人、入曽地区140人、水富地区63人、新狭山地区44人、狭山台地区103人の減少で、堀兼地区18人、奥富地区26人、柏原地区2人の増加でした。

(2) 外国人人口

令和4年3月31日現在における住民基本台帳人口のうち外国人人口は、61カ国2,775人(内、国籍不明6人)で、前年度に比べ40人の増加でした。

(3) 住民異動事由別件数と人数

区 分	転 入	転 出	転 居	出 生	死 亡	職権記載	職権消除	合 計
件 数	4,776件	4,680件	1,773件	812件	1,710件	39件	108件	13,898件
人 数	6,241人	5,716人	3,002人	817人	1,710人	47人	109人	17,642人

2 各種証明等件数及び手数料収入

(1) 住民基本台帳

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
住民票の写し等 (内コンビニ交付分)	71,528 ^件 (6,562)	7,220 ^件	78,748 ^件 (6,562)	14,305,600 ^円 (1,312,400)
戸籍の附票	2,145	3,740	5,885	429,000
閲 覧	1件目 9 2件目～ 163	1件目 132 2件目～ 372	1件目 141 2件目～ 535	5,060
公的年金用記載事項証明	—	5	5	0
転出証明書	—	3,445	3,445	0
住民票コード通知再発行	—	11	11	0
合 計	73,845	14,925	88,770	14,739,660

(2) 戸籍

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
戸籍全部事項証明書	13,084 ^件	4,915 ^件	17,999 ^件	5,887,800 ^円
戸籍謄本	12	1	13	5,400
除籍全部事項証明書	1,279	741	2,020	959,250
除籍、原戸籍謄本	5,410	3,295	8,705	4,057,500
戸籍個人事項証明書	2,125	420	2,545	956,250
戸籍抄本	2	2	4	900
除籍個人事項証明書	21	19	40	15,750
除籍、原戸籍抄本	22	5	27	16,500
戸籍一部事項証明書	5	2	7	2,250
受理証明等	597	71	668	208,950
戸籍法施行規則第66条 第2項で定める証明書	17	0	17	23,800
除籍一部事項証明書等	0	0	0	0
合 計	22,574	9,471	32,045	12,134,350

(3) 個人番号法

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
個人番号カード再交付	278件	484件	762件	62,400円

(4) 諸証明等

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
印鑑登録証再交付	1,265 ^件	4 ^件	1,269 ^件	253,000 ^円
印鑑登録証明書 (内コンビニ交付分)	40,564 (3,665)	44	40,608 (3,665)	8,112,800 (733,000)
臨時運行許可証	841	—	841	630,750
その他の証明	1,419	219	1,638	283,800
合 計	44,089	267	44,356	9,280,350

(5) 地区センター等各種証明取扱件数

区 分	住民票の写し・ 戸籍の附票	戸籍謄・抄本等	印鑑登録証明書	その他の証明	合 計
入間川 地区センター	6,090 ^件	1,529 ^件	3,181 ^件	126 ^件	10,926 ^件
入曽 地域交流センター	3,816	1,159	3,179	61	8,215
堀兼 地区センター	1,365	457	1,206	29	3,057
奥富 地区センター	677	287	590	9	1,563
柏原 地区センター	1,503	535	1,283	43	3,364
水富 地区センター	1,772	514	1,387	36	3,709
新狭山 地区センター	3,606	857	2,408	71	6,942
狭山台 地区センター	2,917	693	2,041	33	5,684
水野市民 サービスコーナー	1,011	244	695	30	1,980
広瀬市民 サービスコーナー	1,912	466	1,337	40	3,755
合 計	24,669	6,741	17,307	478	49,195

注1 件数の中には無料（手数料の免除）の件数を含みます。

3 各種処理件数

(1) 戸籍の附票処理件数

区 分	附 票 記 載	附 票 消 除	合 計
件 数	10,469 件	2,594 件	13,063 件

(2) 印鑑登録取扱件数

区 分	登 録	廃 止	合 計
件 数	5,005 件	4,823 件	9,828 件

4 電子申請

インターネットを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書等の請求手続きを自宅などから行える「電子申請」を実施しています。

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

個人番号カード交付事業

(市民課)

決算事項別明細書 125 ページ

予算現額	112,424,000 円		決算額	73,591,976 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	73,529,576 円	
不 用 額	38,832,024 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			81,381,602 円	地 方 債	
	増減額			△7,789,626 円	そ の 他	62,400 円
	増減率	△9.57%	一 般 財 源			

<目的>

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)の規定に基づく「個人番号カード」の交付にあたり、市民からの問い合わせ対応及びカード交付事務等を効率的かつスムーズに行い、市民サービスの向上を図ります。

<内容>

個人番号制度(マイナンバー)の開始に伴い、市民からの問い合わせ対応、個人番号の通知及び個人番号カードの交付を適正に行います。

<実績・成果等>

交付事務等を担う会計年度任用職員を増員し交付体制の強化を図り、マイナンバーカードの交付促進に取り組みました。

1 個人番号カード交付状況

申 請 数	16,919 件
交 付 数	21,531

※交付数には、令和3年3月31日以前の申請分も含む。

2 再交付申請の状況

個人番号カード	762 件
---------	-------

2 款 4 項 1 目 選挙管理委員会費

選挙管理委員会運営事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 125 ページ

予算現額	2,865,000 円		決算額	2,683,459 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	181,541 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	11,992 円	
前 年 度 比 較	決算額			2,799,966 円	地 方 債	
	増減額			△116,507 円	そ の 他	
	増減率	△4.16%	一 般 財 源	2,671,467 円		

<目的>

公職選挙法の定めるところにより、議会の議員及び長の選挙を管理するほか、他の法令によりその権限とされた、その他の選挙に関する事務を管理することを目的とします。

<内容>

各選挙の管理執行及びこれに伴う各選挙人名簿の調製を行うとともに、各種投票、直接請求及びその他各種法令に基づく事務を行います。

<実績・成果等>

1 選挙人名簿の定時登録者数

(各月の1日現在。但し、1日が休日であった場合は直後の休日でない日)

区 分	入間川	狭山台	入曽	堀兼	新狭山	奥富	柏原	水富	合計
投票区数	9 ^{カ所}	3	7	3	1	1	2	4	30
令和3年 6月	37,784 ^人	10,929	31,337	11,779	4,499	4,137	9,892	17,998	128,355
令和3年 9月	37,749 ^人	10,883	31,406	11,847	4,538	4,145	9,853	17,953	128,374
令和3年12月	37,859 ^人	10,842	31,367	11,843	4,550	4,147	9,840	17,979	128,427
令和4年 3月	37,836 ^人	10,838	31,315	11,874	4,547	4,152	9,873	17,952	128,387

2 在外選挙人名簿の登録者数

(各月の1日現在。但し、1日が休日であった場合は直後の休日でない日)

区 分	男	女	合計
令和3年 6月	34 ^人	56 ^人	90 ^人
令和3年 9月	32	54	86
令和3年12月	33	55	88
令和4年 3月	32	53	85

3 執行した選挙

第49回衆議院議員総選挙 (令和3年10月31日執行)

2 款 4 項 2 目 衆議院議員選挙費

衆議院議員選挙事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 127 ページ

予算現額	76,088,000 円		決算額	59,018,628 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	17,069,372 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	53,208,064 円	
前 年 度 比 較	決算額				地 方 債	
	増減額			59,018,628 円	そ の 他	
	増減率	皆増	一 般 財 源	5,810,564 円		

<目的>

衆議院議員任期満了に伴い、任期満了日前 30 日以内に選挙を執行することを目的とします。

<内容>

公職選挙法の規定に基づき、衆議院議員小選挙区第 9 区の選挙人の立候補届出の受付、及び小選挙区・比例代表選出議員選挙の 12 日間の選挙運動期間、投票・開票の一連の選挙事務、並びに国民審査を実施します。

<実績・成果等>

衆議院議員総選挙について、下表のとおり執行しました。

公示日	令和 3 年 10 月 19 日		
選挙期日	令和 3 年 10 月 31 日		
選挙種別	小選挙区	比例代表	国民審査
定数 ※国民審査は 審査対象者数	1 人 (埼玉県第 9 区)	176 人	11 人
立候補者等	3 人	9 政党等	
ポスター掲示場	222 カ所		30 カ所
投票所	30 カ所		
期日前投票所	3 カ所		

投票 結果	当日有権者数	128,109 人	128,109 人	128,022 人
	投票者数	71,912	71,888	71,423
	投票率	56.13%	56.11%	55.79%

期日 前 投票	日数	11 日		
	期日前投票者数	21,987 人	21,985 人	21,888 人
	期日前投票者数 /投票者数	30.57%	30.58%	30.65%

2 款 5 項 2 目 統計調査費

統計調査事業

(総務課)

決算事項別明細書 129 ページ

予算現額	5,650,000 円		決算額	4,425,668 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,224,332 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	4,425,668 円	
前 年 度 比 較	決算額			57,447,814 円	地 方 債	
	増減額			△53,022,146 円	そ の 他	
	増減率	△92.30%	一 般 財 源			

<目的>

統計法に定める基幹統計調査及び埼玉県が実施する統計調査を適正に実施し、より正確な統計作成に資するものです。

<内容>

国及び県が実施する基幹統計調査をはじめとした各種統計調査を実施します。

<実績・成果等>

基幹統計調査等

統計調査	主管官庁	調査目的	調査期日	調査対象	調査方法
学校基本調査	文部科学省	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。	5月1日 (毎年)	幼稚園、小・中学校、各種・専修学校	全数調査
経済センサス活動調査	総務省及び経済産業省	事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る。	6月1日 (5年毎)	事業所及び企業	〃

上表以外に、埼玉県住民異動月報及び埼玉県町（丁）字別人口調査を実施しました。

2款 6項 1目 監査委員費

監査事業

(監査委員事務局)

決算事項別明細書 129 ページ

予算現額	2,502,000 円		決算額	2,024,521 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	477,479 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			2,183,325 円	地方債	
	増減額			△158,804 円	その他	
	増減率	△7.27%	一般財源	2,024,521 円		

<目的>

定期的に監査を実施することにより、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われるよう、また市の経営に係る事務の管理が合理的かつ効果的に行われるよう、改善を目指すものです。

<内容>

法令に基づき、定期監査、決算審査、例月出納検査等を行います。

<実績・成果等>

- 1 例月出納検査 原則として毎月 28 日に実施
- 2 決算審査 上下水道事業会計実施日 6 月 28 日
一般会計・特別会計実施日 6 月 29 日・7 月 1 日・2 日・5 日・7 日・9 日・12 日
- 3 健全化判断比率及び資金不足比率審査 実施日 8 月 5 日
- 4 定期監査 第一回実施日 10 月 22 日・25 日・26 日・28 日・29 日
第二回実施日 1 月 28 日・31 日・2 月 1 日・3 日・4 日
- 5 財政援助団体等監査 実施日 11 月 24 日
 - (1) 新狭山公園、狭山台中央公園、上奥富運動公園、鶉ノ木運動公園、堀兼・上赤坂公園指定管理
(指定管理者 狭山市公園パートナーズ)
 - (2) JA いるま野狭山野菜部会
(広域病虫害防除事業費補助金)